

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第86期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	アスモ株式会社
【英訳名】	ASMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大屋 健二
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	（０５３）５７２－３３１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	（０５３）５７２－３３１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第82期 平成19年 3 月	第83期 平成20年 3 月	第84期 平成21年 3 月	第85期 平成22年 3 月	第86期 平成23年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	289,760	321,154	261,410	258,951	273,210
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	8,534	10,005	15,550	1,737	3,640
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	3,903	3,259	12,937	24,658	1,466
包括利益（百万円）	-	-	-	-	249
純資産額（百万円）	120,765	119,634	102,775	76,279	72,495
総資産額（百万円）	217,640	221,504	173,412	169,996	159,818
1株当たり純資産額（円）	6,165.49	6,080.08	5,190.71	3,789.96	4,069.69
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （ ）（円）	216.86	181.10	718.72	1,369.89	88.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	50.99	49.41	53.88	40.13	40.34
自己資本利益率（％）	3.55	2.96	12.75	30.51	2.21
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	20,604	29,837	12,136	14,500	20,721
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	26,578	17,978	17,840	7,534	8,638
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	3,692	2,763	1,028	4,918	4,478
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	23,431	31,136	25,324	27,122	33,336
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	11,393 (1,515)	11,873 (1,607)	11,151 (1,451)	11,792	12,576 (2,281)

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	224,292	244,281	197,022	202,150	208,349
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,705	6,095	12,303	1,430	1,038
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	4,378	1,664	20,152	23,327	174
資本金(百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数(千株)	18,000	18,000	18,000	18,000	15,840
純資産額(百万円)	107,017	107,220	85,328	61,732	58,187
総資産額(百万円)	173,161	182,932	133,099	132,585	125,686
1株当たり純資産額(円)	5,945.43	5,956.67	4,740.49	3,429.56	3,673.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	73.00 (-)	73.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	243.26	92.49	1,119.57	1,295.95	10.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.80	58.61	64.11	46.56	46.30
自己資本利益率(%)	4.14	1.55	20.93	31.72	0.29
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	30.0	78.9	-	-	181.9
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	4,756 (1,176)	4,891 (1,073)	5,025 (922)	5,126	5,084

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第82期、第83期、第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 連結会社の第85期並びに提出会社の第85期、第86期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

5. 第84期及び第85期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和25年10月	企業再建整備法に基づき、田中計器工業(株)を埼玉県北足立郡与野町（現さいたま市）に設立
昭和40年3月	英国トリコ社と技術提携のため、日本ワイパブレード(株)を埼玉県与野市（現さいたま市）に設立
昭和41年4月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕が(株)朝日製作所を愛知県刈谷市に設立
昭和43年9月	広島県加茂郡八本松町（現東広島市）に広島工場を建設
昭和45年7月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕と業務提携を行う
昭和52年5月	米国・ミシガン州にデトロイト駐在員事務所を開設
昭和54年4月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕より小型モータ事業の移管を受け、本社及び工場を静岡県湖西市に移転し、社名を田中計器工業(株)からアスモ(株)に変更
昭和61年4月	(有)サーブを静岡県湖西市に設立
昭和61年7月	アスモ・マニュファクチャリング(株)を米国・ミシガン州に設立
昭和62年3月	韓国ワイパー(株)を大韓民国・京畿道に設立
昭和63年3月	アスモ・ノースカロライナ(株)を米国・ノースカロライナ州に設立
平成2年2月	愛知県豊橋市に豊橋工場を建設
平成2年9月	(有)アピネスを静岡県湖西市に設立
平成3年4月	宮崎アスモ(株)を宮崎県東諸県郡国富町に設立
平成3年10月	日本ワイパブレード(株)の本社及び工場を埼玉県与野市（現さいたま市）から埼玉県加須市へ移転
平成5年3月	デトロイト駐在員事務所を廃止し、アスモ・デトロイト(株)を米国・ミシガン州に設立
平成5年11月	オートモーティブ・モーターズ・オブ・トーマスビル(株)を米国・ノースカロライナ州に設立(平成21年8月にて清算終了)
平成6年7月	アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)を米国・ノースカロライナ州に設立
平成7年2月	ニッポンワイパブレード(M)(株)をマレーシア・ネグリ・センピラン州に設立
平成8年2月	ノースカロライナ・アサヒ(株)を米国・ノースカロライナ州に設立(平成21年10月にて清算終了)
平成8年4月	現地資本との合併事業として、天津阿斯莫汽車微電機有限公司を中華人民共和国・天津市に設立
平成8年9月	エヌダブリュビー・ユーエスエイ(株)を米国・ヴァージニア州に設立
平成9年7月	(株)アスモ・インドネシアをインドネシア・西ジャワ州に設立
平成9年7月	アスモ・アパラチアン(株)を米国・ノースカロライナ州に設立(平成21年8月にて清算終了)
平成10年12月	アスモ・ノースアメリカLLCを米国・ノースカロライナ州に設立
平成12年10月	大韓民国・ソウル特別市の豊星電機(株)〔現デンソー豊星(株)〕に(株)デンソーとともに資本参加
平成15年4月	エヌダブリュビー・ユーエスエイ(株)を米国・ヴァージニア州から米国・ノースカロライナ州へ移転
平成16年2月	アスモ・チェコ(有)をチェコ共和国ズルチ市に設立
平成17年3月	天津阿斯莫汽車微電機有限公司を連結子会社化
平成17年6月	阿斯莫（広州）微電機有限公司を中華人民共和国・広州市に設立

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社（アスモ株式会社）、子会社17社、持分法適用関連会社1社及び親会社である(株)デンソーで構成されており、自動車用小型モータ&システムの製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

親会社である(株)デンソーは、自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、当社グループは親会社の(株)デンソーに対しては、製品(モータ&システム)の販売をしており、また、原材料等の一部の供給を受けております。

グループ各社の機能は、モータ部品、システム部品の生産とそれを受けた製品(モータ&システム)の生産及び販売に大きく分けられ、国内外各社がその立地・生産品目を活かした生産・物流体制により結合し、事業活動を展開しております。

この様に、当社グループは、モータ製造事業に特化しており、「環境」「安全」「利便・快適」をキーワードに用途ごとに仕様の異なる製品を各地域にて生産・販売しております。

また、当社グループでは、グローバルな市場の拡大を視野に置き、日本をはじめ世界各地域においてすべての製品について需要に応じた事業展開を進めており、グループ内のマネジメントは地域別を中心に行っております。

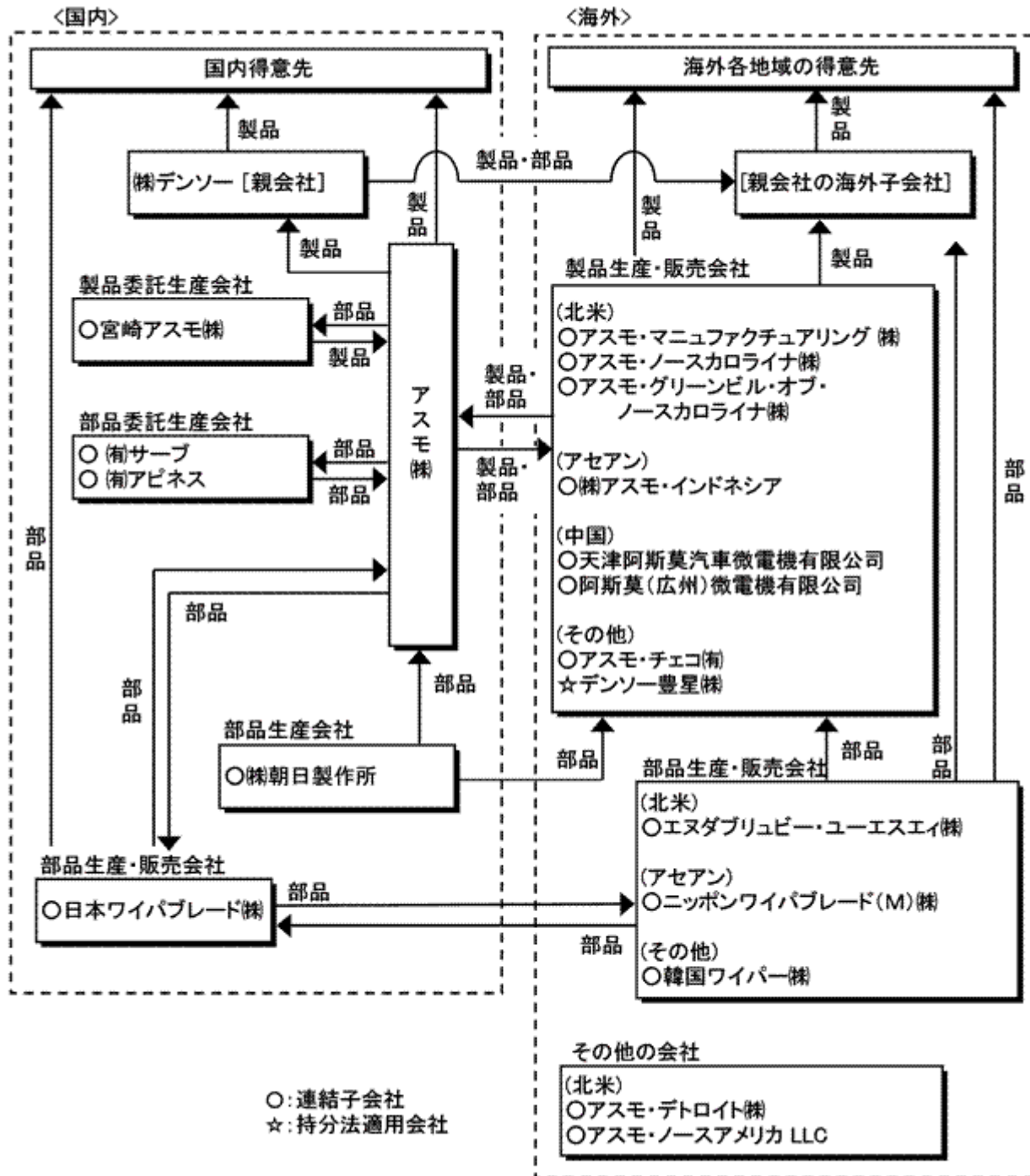
グループ事業におけるセグメント毎のグループ会社の位置づけは次のとおりであります。

セグメント の名称	グループ会社	当社グループにおける機能
日本	当社	・製品、モータ部品及びシステム部品の生産 ・国内得意先及び親会社である(株)デンソーへの製品の販売 ・海外グループ会社への製品、モータ部品、システム部品の供給
	日本ワイパブレード (株)	・システム部品の生産及び国内販売 ・当社へのシステム部品の供給 ・北米、アセアン、その他の地域のグループ会社へのシステム部品の供給
	(株)朝日製作所	・システム部品の生産及び当社、北米地域のグループ会社への供給
	宮崎アスモ(株)	・製品の委託生産
	(有)サーブ (有)アピネス	・モータ部品の委託生産
北米	アスモ・マニユファ クチュアリング(株)、 アスモ・ノースカロ ライナ(株)、 アスモ・グリーンビ ル・オブ・ノースカ ロライナ(株)	・製品及びモータ部品の生産 ・北米地域の得意先及び親会社の北米子会社への製品の販売
	エヌダブリュビー・ ユーエスエイ(株)	・日本、アセアン、その他の地域のグループ会社からのシステム部品の輸入及 び北米グループ会社への供給 ・北米地域の得意先へのシステム部品の販売
	アスモ・デトロイト (株)	・北米地域における営業活動・技術試験評価
	アスモ・ノースアメ リカLLC	・北米グループ会社の統括
アセアン	(株)アスモ・インドネ シア	・製品及びモータ部品の生産 ・アセアン地域の得意先及び親会社の豪亜地域の子会社への製品の販売 ・北米、中国、その他の地域のグループ会社への製品及びモータ部品の供給
	ニッポンワイパブ レード(M)(株)	・システム部品の生産 ・日本、北米、その他地域のグループ会社へのシステム部品の供給 ・日本、その他の地域のグループ会社からのシステム部品の輸入 ・アセアン、中国他の得意先及び親会社の豪亜地域の子会社へのシステム部品 の販売
中国	天津阿斯莫汽車微電 機有限公司	・製品及びモータ部品の生産 ・中国の得意先及び親会社の中国子会社への製品の販売 ・中国グループ会社への製品及びモータ部品の供給
	阿斯莫(広州)微電 機有限公司	・モータ製品及びシステム部品の生産 ・当社へのシステム部品の供給 ・中国の得意先及び親会社の中国子会社への製品の販売

その他にシステム部品の生産及び主に韓国の得意先などへの販売を行っている韓国ワイパー(株)、製品の生産及び欧州地域の得意先への販売を行っているアスモ・チェコ(有)があります。

また、持分法適用関連会社として製品の生産及び主に韓国の得意先などへの販売を行っているデンソー豊星(株)があります。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱デンソー (注)2	愛知県 刈谷市	187,456百万円	自動車部品の 製造・販売	83.3 (11.3)	当社製品の販売先 当社に対し土地を 賃貸 役員の兼任等...有
(連結子会社) 日本ワイパブレード㈱ (注)1	埼玉県 加須市	450百万円	自動車部品の 製造・販売	55.0	部品の購入先 役員の兼任等...有
(有)サーブ	静岡県 湖西市	5百万円	自動車部品の 製造	100.0	部品の購入先 役員の兼任等...有
(有)アピネス	静岡県 湖西市	65百万円	自動車部品の 製造	100.0	部品の購入先 役員の兼任等...有
宮崎アスモ㈱	宮崎県 東諸県郡国 富町	150百万円	自動車部品の 製造	100.0	部品の購入先 役員の兼任等...有
㈱朝日製作所 (注)1、3	愛知県 刈谷市	487百万円	自動車部品の 製造	20.0	部品の購入先 役員の兼任等...有
アスモ・ノースアメリカ LLC (注)1	米国 ノースカロラ イナ州	87,600千US\$	北米関係会社 の統括	100.0	北米拠点の統括 役員の兼任等...有
アスモ・マニユファク チュアリング㈱ (注) 1	米国 ミシガン州	11,500千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
アスモ・ノースカロライ ナ㈱ (注)1	米国 ノースカロラ イナ州	42,000千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (80.0)	当社製品の販売先 役員の兼任等...有
アスモ・デトロイト㈱	米国 ミシガン州	500千US\$	北米での技術 支援	100.0	調査研究委託先 役員の兼任等...有
アスモ・グリーンビル・ オブ・ノースカロライナ ㈱ (注)1	米国 ノースカロラ イナ州	42,500千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (81.1)	当社製品の販売先
㈱アスモ・インドネシア 1 (注)	インドネシア 西 ジャワ州	18,000千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任等...有
アスモ・チェコ(有) (注)1	チェコ共和国 ズル チ市	320百万コルナ	自動車部品の 製造・販売	100.0	当社製品の販売先
ニッポンワイパブレード (M)㈱ (注)1	マレーシア ネグリ ・センビラン州	30,000千M\$	自動車部品の 製造・販売	90.0 (85.0)	役員の兼任等...有
エヌダブリュビー・ユー エスエィ㈱ (注)1	米国 ノースカロラ イナ州	20,000千US\$	自動車部品の 販売	82.0 (73.0)	役員の兼任等...有
韓国ワイパー㈱ (注)1	大韓民国 京畿道	5,000百万W	自動車部品の 製造・販売	100.0 (61.8)	-
天津阿斯莫汽車微電機有 限公司 (注)1	中華人民共和国 天 津市	138,740千元	自動車部品の 製造・販売	50.5	当社製品の販売先 役員の兼任等...有
阿斯莫(広州)微電機有 限公司	中華人民共和国 広 州市	17,023千元	自動車部品の 製造・販売	90.0	当社製品の販売先 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) デンソー豊星(株)	大韓民国 慶尚南道	8,180百万W	自動車部品の 製造・販売	29.1	当社製品の販売先 役員の兼任等...有

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有で内数となっております。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	6,600 (732)
北米	1,178 (375)
アセアン	3,127 (679)
中国	1,194 (422)
報告セグメント計	12,099 (2,208)
その他	477 (73)
合計	12,576 (2,281)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、準社員を含んでおります。)であります。
2. 臨時雇用者数は、当連結会計年度における年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	5,084	40.7	18.3	6,616,881

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、準社員を含んでおります。)であります。
2. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及び宮崎アスモ(株)の主たる労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

日本ワイパブレード(株)の労働組合は、JAM埼玉に加盟し、JAM埼玉を通じてJAMに加盟しております。

なお、会社と組合との関係について特記すべき事項はありません。

(注) JAMとは Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers の略であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢を概観しますと、世界経済は、米国など先進各国では経済政策の効果を背景に個人消費や企業業績が持ち直し、中国・インド等内需が好調な新興国が世界を牽引する形で、全体として緩やかな回復が続きました。国内経済は、景気の緩やかな回復はみせたものの、雇用環境は依然として厳しく、原材料価格の高騰や円高の進行、3月に発生した東日本大震災の影響などにより、先行き不透明な状況となりました。

自動車業界におきましては、海外の自動車販売は、中国、インド等の新興国や米国では前年超えとなりましたが、欧州では販売促進策の終了などの影響により前年割れとなりました。国内販売は、年度前半は買替え補助金などにより好調に推移しましたが、後半は買替え補助金終了の反動や震災の影響により、年間では前年割れとなりました。国内生産は、堅調な完成車輸出に支えられ、前年を超える結果となりました。なお、東日本大震災による当社の生産設備等への被害及び人的被害はありませんでした。工場稼働につきましては、一部を除き生産を再開しており、お客様である各カーメーカーの稼働状況に応じて稼働しています。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは平成21年4月に策定した「アスモグループ3ヵ年構造改革方針」の2年目となる平成22年度を、構造改革を達成する上で重要な年と位置付け、早期の収益力回復に向けた「スリムな体格・体質」の実現と変化を先取りして「次の成長に向けた攻めの体質」への変革、また、市場対策を発生させない強固な品質基盤を構築するなど、グループの総力をあげて取り組んでまいりました。

「スリム化の実現に向けた構造改革」では、原材料価格高騰などの影響を大きく受ける直材費の低減に向け、全社横断プロジェクトによるグループ会社や仕入先も含めたチーム活動を強力に進めてまいりました。また、スリム化・経費削減の自律的な活動として「1g、1円、1秒ひらめき活動」を全社展開し、幅広く細部に亘る改善の深掘りを進めました。設備投資・物流費についても、プロジェクト活動による全世界の視点での最適生産・最適物流化を促進し、抑制活動を強化するとともに、北米では物流センターを建設し、グループ会社も含めた生産・物流の集約・効率化を進めてまいりました。

「次の成長に向けた構造改革」では、ハイブリッド車や電気自動車向けを代表とする環境・安全・新分野を睨んだ製品開発やモータの小型・効率化、スマート化・システム化の拡大を担う基盤技術の進化・差別化に株式会社デンソーと連携して取り組んでまいりました。新製品として、環境の面では、高効率・高出力化したブラシレス電動ファンモータ、搭載性向上と小型軽量化したブラシレス電動パワーステアリング用モータ、安全の面では、フロントガラスの払拭範囲を拡大するため反転位置制御機能を追加し、スマート化したワイパモータなどを量産化しました。また、スマートモータ拡大に対応するため、電子工場の拡張・環境整備を実施しました。今後、伸びが期待される新興国市場に対しては、現地ニーズにタイムリーに対応できるよう、拡販・生産体制の整備と低コスト化技術について現地完結できる体制の整備を進めてまいりました。中国では、天津アスモの工場拡張及び3番目の新規拠点設立を決定し、市場成長と拡販に備えるとともに、部品も含めたより一層の現地化の促進とコストハーフ(原価半減)を目標とした原価低減活動を加速してまいりました。インドネシアでは、生産能力の増強を図り、グローバルでの供給体制をより一層強化するとともに、中国、インド、ブラジルでの事業拡大に対応するため、企画・拡販・ローカル育成などの強化を進めてまいりました。

「お客様視点に立った品質体質への構造改革」では、株式会社デンソーとの連携を強化し、「お客様視点」での情報収集の強化とグループ全体での品質問題に迅速に対応する体制の強化を進めてまいりました。また、品質の基本である「ものづくり」に対し、品質改善チーム活動をグループ会社に展開し、品質監査機能を強化するとともに、各部門で「節目管理」と「自工程完結」を実践することにより、市場対策を再発させない体制づくりに取り組んでまいりました。これらの活動により、トヨタ自動車株式会社より、昨年に引き続き「品質管理優良賞」を受賞するなど、多くのお客様より品質関連の表彰を頂くことができ、品質における信頼を深めてまいりました。

CSR活動への取り組みについては、省エネルギー活動を経営の重要施策として位置づけ、平成22年2月の経済産業省主催「省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞」受賞後も、施設見学を積極的に受け入れ、広く社外へ公開し、適用拡大していただけるよう、サステナビリティ社会への貢献に努めてまいりました。このような活動が認められ、平成23年2月には、経済産業省主催の省エネ表彰式において、エネルギー管理功績者 経済産業局長賞を2名が受賞しました。今後も当社グループの社員一人ひとりがCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は円高に伴う為替差損や東日本大震災による影響があるものの、新興国や米国を中心とした自動車市場の回復や日本での車両生産の増加により、273,210百万円(前期比14,259百万円増、5.5%増)と増収になりました。

利益につきましては、原価改善活動や管理・間接業務の効率化など改善努力の効果に加え、売上増加に伴う操業度差益などにより、営業利益は4,430百万円(前期比2,699百万円増、155.8%増)、経常利益は3,640百万円(前期比1,903百万円増、109.5%増)になりました。しかしながら、アスモチェコの固定資産減損損失321百万円を特別損失として計上し、当期純利益は1,466百万円(前期は24,658百万円の当期純損失)となりました。東日本大震災による業績への影響としましては、各カーメーカーの生産調整により、平成23年3月度の自動車生産が減少したため、当社の売上が約50億円減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は、為替差損の影響があるものの、国内車両生産の増加や海外生産向け輸出部品の増加などにより221,756百万円(前期比6,321百万円増、2.9%増)と増収になりました。利益については、原価改善活動や、管理・間接業務の効率化など徹底した改善努力の効果などにより2,138百万円の営業利益(前期は683百万円の営業損失)となりました。

北米

売上高は、北米及び日系カーメーカーの車両生産の増加により44,781百万円(前期比1,542百万円増、3.6%増)と増収になりました。利益については、売上増加に伴う操業度差益などにより、1,273百万円の営業利益(前期は87百万円の営業利益)となりました。

アセアン

売上高は、日系車両生産の増加や北米向け輸出品の増加により27,253百万円(前期比5,269百万円増、24.0%増)と増収になりました。利益については、ドル安による為替差損や経費増加などにより484百万円の営業利益(前期比338百万円減、41.1%減)となりました。

中国

売上高は、日系車両生産の増加により20,169百万円(前期比3,002百万円増、17.5%増)と増収になりました。利益については、売価変動や経費増加により519百万円の営業利益(前期比334百万円減、39.2%減)となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の区分については、欧州市場の売上不振や売値値引、為替の影響などにより売上高は8,548百万円(前期比944百万円減、10.0%減)と減収になり、利益についても、270百万円の営業損失(前期は200百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により20,721百万円の増加、投資活動により8,638百万円の減少、財務活動により4,478百万円の減少などの結果、前連結会計年度末に比べ6,214百万円増加し、33,336百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、20,721百万円（前年度比6,221百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少2,790百万円などの資金減少要因があったものの、資金の支出を伴わない減価償却費14,117百万円、売上債権の減少8,411百万円などの資金増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、8,638百万円（前年度比1,103百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入154百万円などがあったものの、主に新製品切替、製品の品質・信頼性の向上を目的とした機械装置等の有形固定資産の取得による支出8,728百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、4,478百万円（前年度比440百万円の減少）となりました。これは、自己株式の取得による資金の支出3,221百万円、配当金の支払360百万円、連結子会社の関係会社短期借入金の返済により、短期借入金が888百万円減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	221,623	-
北米(百万円)	44,564	-
アセアン(百万円)	27,099	-
中国(百万円)	19,842	-
報告セグメント計(百万円)	313,129	-
その他(百万円)	8,536	-
合計(百万円)	321,666	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当グループは㈱デンソーをはじめとして、各納入先より向こう3ヶ月の生産計画の提示を受け、当グループの生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産でありますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	181,535	103.6
北米(百万円)	44,054	103.7
アセアン(百万円)	19,848	130.3
中国(百万円)	20,059	116.8
報告セグメント計(百万円)	265,498	106.1
その他(百万円)	7,711	87.9
合計(百万円)	273,210	105.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱デンソー	135,064	52.2	138,574	50.7

3【対処すべき課題】

当面の間は、震災からの復興を最重要課題として取り組んでまいります。特に生産面では、被災された仕入先の復旧支援等を通じてお客様に一刻も早い対応ができるよう、最善の努力をいたします。

また「アスモグループ3ヵ年構造改革方針」の最終年として、「スリムな体格・体質」の実現と「次の成長に向けた攻めの体質」への変革を完遂するとともに、市場対策を発生させない品質基盤の一層の強化や、為替変動・リスク対応等足元の新たな環境変化と課題にもグループ一丸となって着実に取り組んでまいります。

(1) 震災対応特別施策

被災地復興支援に向けた活動や、エネルギー供給リスクに向けたインフラ整備、節電・節約の徹底、集中生産品の調達リスク回避に向けたサプライチェーンの見直しを進めてまいります。また、生産回復に向けた備えとして、製造部門での多能工などの人材育成、ライン改善・整備の徹底・前倒しを行うなど、全社パワーアップ活動を展開してまいります。

(2) スリム化の実現に向けた構造改革

原材料価格高騰の影響が大きい直材費については、グループ会社や仕入先と重点テーマ活動を進めるなど、低減活動を継続強化してまいります。また、管理・間接業務の効率化による海外や電子などの重点分野へのパワーシフトや、設備投資・物流費の抑制に向けた全世界視点での最適生産・最適物流化活動も継続強化してまいります。海外事業においては、各地域で製品採算の改善や為替の影響回避に向け、部品の現調化などを一層加速するとともに、米国では、市場成長を睨んだ生産体制の再構築などに取り組んでまいります。

(3) 次の成長に向けた構造改革

CO₂削減・燃費改善などの環境や安全・新分野を睨んだ製品開発と高効率化・スマート化などの基盤技術の進化・差別化を株式会社デンソーと連携して、継続強化してまいります。現在、次期型開発中の主力10製品については、海外での適地適合品も平行して開発を進め、為替・材料費変動などの環境変化に影響されにくい新材料や代替品の開発、現調品の拡大に対応した製品づくりを強化してまいります。新興国市場向けには低コストの地域最適品の開発と現地化深掘りによる部品・材料費ミニマム化を追求してまいります。生産・販売の面では、海外事業の基盤強化に向け、中国やインドネシアでの工場増設など、アジアを中心とした生産能力の増強と、欧州・中国での拡販に向けた顧客との緊密な営業活動の強化を進めてまいります。

(4) 「お客様視点」に立った品質体質への構造改革

一段と厳しさを増す市場での要求品質と車両及びシステムでの環境変化に適合した「お客様視点」での安全な製品を提供するために、開発段階からお客様と連携した製品づくり、確実に審議・評価する仕組み及び内部監査体制を構築してまいります。また、品質の基本である「ものづくり」に対し、設計・生産技術・製造などの各部門がグループ会社とも一体となって「自工程完結」を実践するとともに、「節目管理」による品質監査を強化することで、製品の完成度向上活動の定着を加速してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の損害の軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月21日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの属する自動車部品業界は、当社グループが製品を販売している国または地域の自動車販売の動向に大きく左右されます。従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、受注をめぐり熾烈な価格競争状態を呈しており、競合他社の競争力によって影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働者を雇用した場合や現地の通貨が下落した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には、北米、欧州、アジアの世界各地における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しておりますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、米ドル及びユーロ等に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、特に、当社グループが日本で生産し輸出する事業においては、当社製品のグローバルでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替変動の経営への影響を踏まえた為替ヘッジ方針を決め、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レートの変動によっては将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料等の不足及び価格の高騰

当社グループでは、製品の生産に必要な鉄棒・鉄板・銅線などについて、必要量の供給確保を図る一方、設計段階からの材質見直しや省資源化をはじめ、廃材リサイクルなどの省資源活動の推進を積極的に進めております。しかしながらそうした活動にもかかわらず、新興諸国の景気拡大に伴う急速な需要増加などに起因した資源需給の逼迫に加え、資源輸出国における経済・社会情勢などの変化や自然災害などに起因した原材料等の市況の高騰、さらには生産停止を招いた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4)新製品開発力

当社グループは小型モータ製造の専門メーカーとして、主に自動車分野の各種機能向上を支えるべく、一層の用途拡大・装着数の増加に応えていく必要があると考えております。そのため、既存技術に磨きをかけ、製品の信頼性や基本性能を高めるとともに、新たな用途に対応できる基礎研究を進めております。一方、基幹技術であるモータの原理は広く知られており、他社が回転・線形移動・加減調整などの機能について優れた新たな技術革新や活用方法を発見して急速に普及させた場合や、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品の開発が遅れた場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)価格競争

自動車部品業界では、消費者の価値観の変化や環境ニーズの高まりに伴う低価格なハイブリッドカーや小型・低価格車の市場拡大により、熾烈な価格競争状態を呈しております。また、高度な技術力を有する有力同業企業間に止まらず、低労務費を活かした新興諸国及び異業種からの参入なども含め、世界市場における価格競争は更に一層激化していくものと予想されます。こうした状況において当社グループは、デンソーグループの一員として自動車の可能性をトータルにご提案し、お客様の要請に高度なレベルで応える新製品の提供を積極的に進めております。

しかし、自動車のモデルチェンジに伴う部品のモジュール化や世界最適調達による調達先の絞り込みなどから、当社グループ製品のシェアが大きく変動することが考えられ、製品の競争力次第では当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)海外事業におけるリスク

当社グループは北米、欧州、アジアにおいて事業を展開しており、各グループ会社では、地域間または当社との間での密接な情報交換を行っており、さまざまな局面で発生した問題に対しグループとして迅速な措置を行い、リスクの予防や拡大防止に努めております。しかしながら、そうした通常想定されるリスクの前提を超える場合、例えばテロ、戦争、疾病その他の要因による社会的または経済的混乱、予期しない政治または法環境の変化などの不測の事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護ができず、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品が、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

(8)製品の欠陥

当社グループは北米、欧州、アジアの各地域の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種のモータ製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)災害による影響

当社グループの国内主力生産拠点である静岡県西部地区は、将来大規模な地震の発生が予測されております。これに対し、当該地域での建物の耐震補強、倒壊の危険のある老朽施設の撤去、すべての設備の転倒・すべり防止、防災体制・連絡網の整備や定期的な防災訓練の実施など着実に施策を進めてまいりました。ただし、こうした対策にもかかわらず、想定を超える地震の発生による被害または地震に伴う長時間の停電などによっては、生産能力が著しく低下または生産・納入活動が停止する可能性があります。また、材料・部品の調達先あるいは製品の納入先や顧客が地震や津波の発生による被害または長時間の停電などにより生産能力が著しく低下または停止する可能性があり、この場合においても当社グループの生産・納入活動に大きく影響が及ぶ可能性があります。

(10)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
アスモ株式会社	キヤノン株式会社	日本	超音波モータ	特許実施権の許与 技術情報の提供	自 平成10年1月1日 至 平成29年12月31日

(注) ロイヤルティとして契約製品売上の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

新製品に係る研究開発活動におきましては、主に当社の開発・技術部門が中心となり、営業・生産技術及びグローバルには関係する海外拠点とも連携をとりながら、「環境・安全・快適・利便」をキーワードとして開発に取り組んでおります。特に、環境問題への取り組みとしては、CO₂低減に向けて、自動車の燃費向上に貢献する新システム用モータの開発や軽量・高効率なモータの開発に力を注ぎ、製品の省資源化や環境負荷物質抑制に向けた代替技術の開発などにも精力的に取り組んでおります。

また、将来にわたる魅力ある製品づくり、更なる品質向上を目指して関係部門が一体となり、開発部門を中心に基盤技術の確立に向けた活動に取り組んでおります。

なお、当連結会計期間の研究開発活動はすべて日本で推進しており、研究開発費の総額は11,624百万円（前年度比12.8%増）となっております。

日本における、研究成果は次のとおりであります。

新製品として、環境の面では、高効率・高出力化したブラシレス電動ファンモータ、操舵感を向上させるため高出力化したブラシ付電動パワーステアリング用モータ、搭載性を向上させるため小型軽量化したブラシレス電動パワーステアリング用モータを量産化しました。安全の面では、小型・軽量化したワイパモータおよび構成部品数を削減し軽量化したワイパブレード、フロントガラスの払拭範囲を拡大するため反転位置の制御機能を追加し、スマート化したワイパモータを量産化しました。

将来に向けた開発では、車両の新システムに対応するブラシレスモータやモータ駆動制御技術の開発や小型軽量・高効率・省資源を更に追求したモータ技術開発を推進しております。また、魅力ある製品の探索・品質向上に向け、大学や外部研究機関とも基盤技術の研究、開発を推進中であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、その作成に際しては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。経営者はそれらの決定にあたり、過去の実績や現在の状況を継続的に把握・評価し、合理的な判断を下しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。中でも、当社グループとして、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における当社グループの重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと認識しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、得意先の株式等を保有しております。これらの株式は価格変動リスク等を負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を実施しております。当社グループの採用する減損処理に係る合理的な基準は、第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振による株式の市場価格や実質価額の下落により評価損を計上する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付債務の算出では、割引率、給付額、利息費用や年金資産の期待収益率などの見積り値を前提条件にしております。当社グループが使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実際の結果がそれらの前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、あるいは法改正や採用する退職給付制度の変更があった場合、過年度における数理計算上の差異や過去勤務債務の累計は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用及び退職給付債務に大きな影響を与える可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。保証費用は特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、製品保証引当金が適切かどうかを常に確認し、発生が見込まれる保証費用について、必要十分な金額を引当計上しております。そのため、実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

(2)財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末(以下、前年度末と表記)に比べ10,177百万円(6.0%)減少し、159,818百万円となりました。

流動資産は、104,510百万円(前年度末比2.6%減)となりました。これは、設備投資や自己株式の取得、借入金の返済に使用した資金が減価償却費を下回ったことによる関係会社預け金6,687百万円の増加はあるものの、3月に発生した東日本大震災の影響などにより受取手形及び売掛金が9,597百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、55,307百万円(前年度末比11.8%減)となりました。これは、機械装置などの設備の減価償却が進んだこと、及び海外子会社にて設備の減損処理を行ったことなどにより、有形固定資産が6,946百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、前年度末に比べ6,393百万円(6.8%)減少し、87,323百万円となりました。

流動負債は、67,864百万円(前年度末比9.4%減)となりました。これは、短期借入金及び関係会社短期借入金が返済により1,082百万円減少したこと、及び3月に発生した東日本大震災の影響などにより支払手形及び買掛金が4,860百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、19,458百万円(前年度末比3.3%増)となりました。これは、退職給付引当金が192百万円増加したこと、米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用による税金債務の増加などによりその他固定負債が576百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

純資産合計は、前年度末に比べ3,784百万円(5.0%)減少し、72,495百万円となりました。

これは、当期純利益の計上はあるものの、当連結会計年度において取得した自己株式の消却3,221百万円により利益剰余金が前年度末に比べ2,115百万円減少したことや円高が進み為替換算調整勘定が1,501百万円減少したことによるものであります。

以上から、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の40.1%から0.2ポイント増加し40.3%となりました。

(3)経営成績の分析

売上高

売上高は、円高に伴う為替差損や東日本大震災による影響があるものの、新興国や米国を中心とした自動車市場の回復や日本での車両生産の増加により、前連結会計年度(以下、前年度と表記)に比べ14,258百万円(5.5%)増加し、273,210百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上増や原材料価格の上昇などによる増加を、製品別の原価改善活動や経費・設備投資の抑制などのコスト低減を進めた結果、前年度に比べ10,817百万円(4.5%)増加し、249,018百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、成長著しい新興国向の低コスト製品開発、環境・安全・新分野への製品開発等、今後事業成長が見込まれる分野への重点強化策などにより、前年度に比べ743百万円(3.9%)増加し、19,761百万円となりました。

営業損益

当連結会計年度の営業損益は、4,430百万円の利益となり、前年度に比べ2,698百万円(155.8%)の良化となりました。これは、円高に伴う為替差損や原材料価格の上昇などはあったものの、製品別の原価改善活動やコスト低減努力など合理化・効率化の取り組みの効果、売上増加に伴う操業度差益などが上回ったことによるものであります。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、790百万円の損失となり、前年度の5百万円の利益と比べ795百万円の悪化となりました。これは、外貨建債権円転時の為替差損、助成金収入の減などによるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、568百万円の損失となり、前年度の7,159百万円の損失と比べ6,590百万円の良化となりました。これは、固定資産の減損損失、東日本大震災による損失はあるものの、前年度に市場対策費用の見積額を製品保証引当金に繰入したことなどによるものであります。

税金等調整前当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、3,071百万円の利益（前年度は5,421百万円の損失）となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額は、1,382百万円（前年度は20,507百万円）となりました。これは、前年度に繰延税金資産の取り崩しを実施したことなどによるものであります。

少数株主損益

少数株主損益は、主に日本ワイパブレード㈱とその子会社及び㈱朝日製作所の少数株主に帰属する利益からなっており、222百万円の利益（前年度は1,271百万円の損失）となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は、1,466百万円の利益（前年度は24,658百万円の損失）となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、次期型切替、生産能力増強、製品の品質・信頼性向上のための投資などで9,779百万円(前期比3,131百万円増、47.1%増)実施いたしました。

なお、設備投資(固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。)の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
日本	6,637 百万円	167.3 %
北米	1,019 "	114.1 "
アセアン	1,037 "	93.5 "
中国	656 "	106.4 "
報告セグメント 計	9,351 "	141.9 "
その他	461	165.4 "
消去又は全社	32 "	- "
合計	9,779 "	147.1 "

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

このほか、当連結会計年度において「その他」の区分にて建物及び構築物、機械装置等の減損損失を計上しました。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
生産 設備	本社及び本社工場 (静岡県湖西市)	日本	研究開発設備 及び小型モータ生 産設備	4,327	10,876	272 <374,155㎡> (378,556㎡)	1,147	16,624	4,167
	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	日本	小型モータ生産設 備	1,438	1,952	5,867 (179,001㎡)	89	9,348	783
	広島工場 (広島県東広島市)	日本	小型モータ生産設 備	83	36	36 (21,319㎡)	39	195	107
貸与 資産	日本ワイパブレード㈱ (埼玉県加須市)	日本	本社工場	642	0	-	0	643	-
	宮崎アスモ㈱ (宮崎県東諸県郡国富町)	日本	本社土地・建物	134	3	488 (65,561㎡)	0	626	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
日本ワイバブ レード㈱	本社及び工場 (埼玉県加須 市)	日本	ワイバーム、 ブレード生産設 備	517	749	1,827 (63,843㎡)	224	3,318	709
宮崎アスモ㈱	本社及び工場 (宮崎県東諸県郡 国富町)	日本	小型モータ生産 設備	446	988	0 <65,561㎡> (65,705㎡)	30	1,465	308
㈱朝日製作所	本社及び工場 (愛知県刈谷 市)	日本	リンク生産設備	613	211	1,445 (28,466㎡)	233	2,504	370

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
アスモ・マニユ ファクチュアリ ング㈱	本社及び工場 (米国 ミシガン 州)	北米	小型モータ生産 設備	487	407	49 (240,181㎡)	44	989	338
アスモ・ノース カロライナ㈱	本社及び工場 (米国 ノースカ ロライナ州)	北米	小型モータ生産 設備	565	1,333	124 (258,998㎡)	28	2,052	366
アスモ・グリー ンビル・オブ・ ノースカロライ ナ㈱	本社及び工場 (米国 ノースカ ロライナ州)	北米	小型モータ生産 設備	1,223	1,379	61 (151,069㎡)	271	2,935	425
㈱アスモ・ インドネシア	本社及び工場 (インドネシア 西ジャワ州)	アセ アン	小型モータ生産 設備	386	757	486 (85,000㎡)	130	1,760	2,298
天津阿斯莫汽車 微電機有限公司	本社及び工場 (中華人民共和国 天津市)	中国	小型モータ生産 設備	449	1,071	- <49,790㎡> (49,790㎡)	520	2,040	905

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 土地面積の<>は内数で賃借分を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間のグループ全体の設備投資予定額(新設・拡充)は、13,800百万円であり、重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法
提出会社	静岡県湖西市	日本	小型モータ生産設備	11,000	自己資金

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 小型モータ生産設備の計画概要については、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,840,500	15,840,500	該当事項なし	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	15,840,500	15,840,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年12月31日	2,159,500	15,840,500	-	4,500	-	5,191

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年 3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	9	1	-	225	242	-
所有株式数(株)	-	660,000	-	11,609,200	1,800,000	-	1,771,300	15,840,500	-
所有株式数の割合 (%)	-	4.17	-	73.29	11.36	-	11.18	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目 1	11,407	72.01
デンソー・インターナショナル・アメリカ・インコーポレイテッド (常任代理人 株式会社デンソー)	24777 DENSO DRIVE, SOUTHFIELD MICHIGAN 48086 - 5133 U.S.A (愛知県刈谷市昭和町一丁目 1)	1,800	11.36
田中 良明	さいたま市浦和区	525	3.31
橋本 経子	神奈川県足柄下郡湯河原町	210	1.32
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目 5 - 1 2	150	0.94
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 - 1	150	0.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目 2 7 - 2	150	0.94
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目 3 3 - 1	100	0.63
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目 2 8 - 1	80	0.50
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 - 5	80	0.50
計	-	14,652	92.49

(注) 1. 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,840,500	15,840,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,840,500	-	-
総株主の議決権	-	15,840,500	-

【自己株式等】

平成23年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月22日～平成23年6月21日)	4,160,000	6,206,720,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,159,500	3,221,974,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,000,500	2,984,746,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.1	48.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	48.1	48.1

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,159,500	3,221,974,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当の継続を目指し、将来の事業成長の長期的拡大と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し実施していくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、経営環境の変化から最終業績が不透明なため、中間配当を見送り、期末配当のみを行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針を十分に踏まえた上で、平成23年6月20日定時株主総会決議に基づき、総額 316百万円、1株当たり20円の配当を実施しました。

内部留保資金につきましては、グローバルな経営戦略と継続的な事業成長を実現するために、将来にわたる利益確保に貢献する設備投資、出資及び研究開発費などに有効活用してまいります。

当社は、定款上、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を実施することができる旨を定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	大屋 健二	昭和24年11月4日生	昭和47年4月 日本電装株式会社入社 平成9年1月 株式会社デンソー新事業営業部長 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役社長就任現在に至る	注2	-
専務取締役	-	近藤 哲生	昭和30年2月26日生	昭和52年4月 日本電装株式会社入社 平成13年1月 株式会社デンソーパワートレイン制御開発 第8開発室長 平成18年6月 同社常務役員 平成21年6月 当社専務取締役就任現在に至る	注2	2
常務取締役	-	小川 隆	昭和29年2月26日生	昭和51年4月 日本電装株式会社入社 平成12年1月 当社視界機器技術部長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役就任現在に至る	注2	2
常務取締役	-	小島 史夫	昭和29年8月1日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成12年1月 株式会社デンソー生産技術開発部長 平成20年8月 当社開発3部長 平成21年6月 当社常務取締役就任現在に至る	注2	2
常務取締役	-	牧 晋二	昭和31年7月5日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 当社熱機器モータ事業企画部長 平成14年7月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役就任現在に至る	注2	2
常務取締役	-	服部 浩三	昭和28年6月25日生	昭和51年4月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 当社走行機器技術部副部長 平成17年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役就任現在に至る	注2	2
取締役	-	加藤 義和	昭和24年12月13日生	昭和63年5月 当社入社 平成12年1月 当社走行機器製造部長 平成14年6月 当社取締役就任現在に至る 平成15年7月 株式会社アスモ・インドネシア 取締役社長就任現在に至る	注2	3
取締役	-	水野 信治	昭和29年6月19日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 デンソー・マニファクチュアリング・ デネシー株式会社副社長 平成21年1月 当社事業企画総括部主席部員 平成21年5月 アスモ・ノースカロライナ株式会社 取締役社長就任現在に至る 平成21年6月 当社取締役就任現在に至る 平成22年6月 アスモ・ノースアメリカLLC 取締役社長就任現在に至る	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	-	石原 幹也	昭和31年 5月25日生	昭和55年 2月 日本電装株式会社入社 平成14年 1月 当社開発部副部長 平成16年 7月 当社開発部長 平成17年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	2
取締役	-	久米 隆志	昭和31年 8月29日生	昭和54年 4月 当社入社 平成14年 1月 当社視界機器製造部長 平成16年 1月 デンソー・マニファクチュアリング・ イタリア株式会社取締役副社長 平成17年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	0
取締役	-	桑原 幸弘	昭和31年12月 1日生	昭和54年10月 当社入社 平成16年 1月 当社ボディ 機器製造部長 平成17年 6月 当社取締役就任現在に至る 平成19年 1月 天津阿斯莫汽車微電機有限公司總經理 就任現在に至る 平成19年 1月 阿斯莫広州微電機有限公司董事長就任 現在に至る	注2	0
取締役	-	北谷 幸三	昭和30年10月29日生	昭和54年 9月 当社入社 平成16年 1月 当社工機部長 平成19年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	1
取締役	-	加藤 享嗣	昭和33年 8月28日生	昭和56年 4月 当社入社 平成16年 1月 当社営業 1 部長 平成20年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	0
取締役	-	水野 哲哉	昭和32年12月 5日生	昭和57年 4月 日本電装株式会社入社 平成15年 1月 株式会社デンソー 技術企画部技術企画 室長 平成19年 1月 同社 E H V 機器事業部長 平成22年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	-
取締役	-	飯田 尚弘	昭和34年11月 3日生	昭和57年 4月 日本電装株式会社入社 平成17年 1月 当社ボディ 機器技術部副部長 平成21年 1月 当社品質保証部長 平成22年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	-
取締役	-	及部 祥宏	昭和35年 3月 2日生	昭和58年 4月 当社入社 平成18年 1月 当社事業企画総括部副部長 平成19年 7月 アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカ ロナイナ株式会社取締役社長 平成23年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	-
取締役	-	白井 良典	昭和35年 3月28日生	昭和58年 4月 当社入社 平成18年 1月 天津阿斯莫汽車微電機有限公司副總經理 平成21年 5月 当社経営企画部長 平成23年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	-	松岡 寛	昭和25年3月1日生	昭和47年4月 日本電装株式会社入社 平成8年1月 当社第三技術部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 株式会社朝日製作所常務取締役 平成16年6月 同社取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	注3	5
常勤監査役	-	嶺 英樹	昭和25年5月30日生	昭和49年4月 日本電装株式会社入社 平成11年1月 株式会社デンソー環境機器企画部長 平成14年4月 同社監査部長 平成19年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	注4	-
監査役	-	湯川 晃宏	昭和28年12月26日生	昭和52年4月 日本電装株式会社入社 平成16年1月 株式会社デンソー電気製造1部長 平成19年6月 同社常務役員就任現在に至る 平成22年6月 当社監査役就任現在に至る	注3	-
監査役	-	下川 勝久	昭和34年2月24日生	昭和56年4月 日本電装株式会社入社 平成16年1月 株式会社デンソーディーゼル噴射製造部長 平成20年6月 同社常務役員就任現在に至る 平成21年4月 デンソー・タイランド株式会社取締役社長就任現在に至る 平成23年6月 当社監査役就任現在に至る	注4	-
計						22

(注) 1. 監査役湯川晃宏及び下川勝久の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 第87期(平成24年6月期)定時株主総会終結の時まで

3. 第89期(平成26年6月期)定時株主総会終結の時まで

4. 第90期(平成27年6月期)定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその対策の実施状況

当社は、長期安定的な企業価値の向上を最重要課題とし、株主・取引先・地域社会・従業員などのあらゆるステークホルダーと良好な関係を築くとともに、お客様に満足していただける製品を提供し続けることにより、長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えております。

その実現のため、グループの競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、グローバルな経営環境の変化に対応できるよう、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営監督機能を充実させるための施策に取り組んでおります。

さらに当社は、経営の透明性の確保とコンプライアンス遵守の経営を実践するため、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

会社の機関の内容

当社は、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、経営状況についての情報提供を継続して行うことで、効率性・健全性・透明性の高い経営を実践しています。

業務執行の意思決定機関としては、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会を原則として毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、取締役会に付議される事項や事業運用上の重要事項については「審議機関」として経営会議などの定期的な役員会議体を設け、関係取締役による状況の迅速・正確な把握と効率的な事業運営への指示を行っております。

経営監視機能としては、当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名及び社外監査役2名が取締役の職務執行並びに当社及び国内外の関係会社の業務や財務状況を監査し、仕組みの整備及び運用状況について責任者と必要な改善を進めております。社外監査役からは、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をいただいております。

内部統制システムの整備状況

当社では、監査役会に加え8名からなる内部監査の専門部署を設置し、当社の全部門及び国内外の関係会社を対象とする業務監査を計画的に実施しております。監査結果は、経営トップ及び関係取締役に報告し、監査対象部門に対して要改善事項を指摘、個々の案件毎に改善対策完了を確認しております。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令改正への確実・適切な対応と財務会計の充実を図るべく、監査役、監査専門部署、法務・経営企画・経理の各部門をメンバーとする定期連絡会を設置するとともに、会計監査人と協力しながら問題点の共有化とマネジメントの観点から対策検討と実績フォローを行っております。また財務情報の信頼性確保のため、親会社と連携し、当社の各部門及び国内外の主要関係会社が自らの内部統制状況を自己点検し、監査専門部署が実地レビューする体制を整備しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記の通りであります。

監査を執行した公認会計士の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 大橋英之
	指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤達治
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名
	その他 14名

社外監査役との関係

社外監査役である湯川晃宏、下川勝久の両氏は、当社の親会社である株式会社デンソーの常務役員であります。また、いずれも本人及びその近親者と当社との間に特別な利害関係はありません。

C S Rの取り組み状況

当社は、社会の持続的な発展への貢献を通じて当社グループの持続的な成長を実現することを目指し、その取り組みの中核にC S R (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)を位置付けております。具体的には、C S R方針「デンソーグループ企業行動宣言」に基づき、社会の持続的な発展に貢献する重点分野として、環境保全、社会貢献、コンプライアンス、リスク管理、情報開示等の7分野を設定するとともに、体制面で「C S R推進委員会」を設置して全社の取り組みを牽引しております。

特に、重要分野の一つであるコンプライアンスは、C S R活動基盤と位置付けて、社員一人ひとりへ企業倫理の徹底に努めています。例えば、当社社員として望ましい行動のガイドラインを示した「デンソーグループ社員行動指針」の社員への浸透と定着化を図るとともに、社外弁護士を窓口とした「企業倫理ホットライン」を設置し社員からの質問・相談を受け付け、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めています。さらに、これらに加え、定期的な階層別コンプライアンス教育やP CによるEラーニング教育等の啓蒙活動を精力的に行っています。

(2)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の総支給額（百万円）
取 締 役	20	220
監 査 役	2	32
計	22	252

注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2.取締役の報酬等の総支給額には、平成22年6月22日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
- 3.監査役の人数は4名ですが、無支給者が2名いるため支給人数と相違しております。
- 4.取締役の報酬等の総支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 5.報酬等の総支給額には、第86回定時株主総会において決議された役員賞与40百万円（取締役33百万円、監査役7百万円）、並びに当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額64百万円（取締役61百万円、監査役3百万円）が含まれております。

(3)取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款に定めております。

(4)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(5)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	3	-	3	-
計	22	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるアスモ・ノースアメリカ LLCを中心とした米国連結グループ（アスモ・マニファクチュアリング㈱、アスモ・ノースカロライナ㈱、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ㈱）は、連結監査証明業務に基づく報酬として401千US\$を、アスモ・デトロイト㈱、アスモ・チェコ(有)及びエヌダブリュビー・ユーエスエイ㈱は、個社としての監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ、19千US\$、25千EUR及び120千US\$を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるアスモ・ノースアメリカ LLCを中心とした米国連結グループ（アスモ・マニファクチュアリング㈱、アスモ・ノースカロライナ㈱、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ㈱）は、連結監査証明業務に基づく報酬として432千US\$を、アスモ・デトロイト㈱、アスモ・チェコ(有)及びエヌダブリュビー・ユーエスエイ㈱は、個社としての監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ、19千US\$、21千EUR及び53千US\$を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナー及び親会社が開催するグループ会社経理連絡会への参加、また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,202	3,051
受取手形及び売掛金	51,885	42,287
有価証券	471	472
商品及び製品	6,976	6,141
仕掛品	5,814	7,291
原材料及び貯蔵品	9,063	8,929
繰延税金資産	567	827
関係会社預け金	20,531	27,218
その他	8,820	8,311
貸倒引当金	25	22
流動資産合計	107,308	104,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,319	41,574
減価償却累計額	28,606	29,444
建物及び構築物（純額）	12,713	12,129
機械装置及び運搬具	161,119	158,766
減価償却累計額	133,576	138,106
機械装置及び運搬具（純額）	27,543	20,660
土地	12,281	12,188
リース資産	40	40
減価償却累計額	14	24
リース資産（純額）	25	16
建設仮勘定	2,478	3,341
その他	41,667	41,706
減価償却累計額	38,065	38,343
その他（純額）	3,602	3,362
有形固定資産合計	58,645	51,698
無形固定資産		
のれん	0	-
その他	424	518
無形固定資産合計	425	518
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,025	1 1,760
長期貸付金	33	31
繰延税金資産	1,252	1,000
その他	318	297
貸倒引当金	12	0
投資その他の資産合計	3,617	3,090
固定資産合計	62,687	55,307
資産合計	169,996	159,818

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,844	40,984
短期借入金	2,574	2,387
関係会社短期借入金	1,195	299
リース債務	8	7
未払法人税等	1,341	1,144
賞与引当金	4,668	5,160
役員賞与引当金	48	62
製品保証引当金	7,803	7,737
その他	11,393	10,080
流動負債合計	74,878	67,864
固定負債		
リース債務	12	11
繰延税金負債	2,070	1,942
退職給付引当金	15,940	16,132
役員退職慰労引当金	245	226
その他	568	1,144
固定負債合計	18,838	19,458
負債合計	93,716	87,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	5,191	5,191
利益剰余金	62,436	60,320
株主資本合計	72,127	70,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	382
為替換算調整勘定	4,427	5,929
その他の包括利益累計額合計	3,907	5,546
少数株主持分	8,060	8,029
純資産合計	76,279	72,495
負債純資産合計	169,996	159,818

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	258,951	273,210
売上原価	1, 2 238,201	1, 2 249,018
売上総利益	20,749	24,191
販売費及び一般管理費		
販売手数料	584	634
荷造運搬費	5,366	5,453
給料及び賞与	5,830	6,086
賞与引当金繰入額	450	489
役員賞与引当金繰入額	48	62
退職給付費用	433	424
役員退職慰労引当金繰入額	86	89
製品保証引当金繰入額	68	2
減価償却費	585	475
のれん償却額	3	0
その他	5,559	6,039
販売費及び一般管理費合計	2 19,017	2 19,761
営業利益	1,731	4,430
営業外収益		
受取利息	137	163
受取配当金	12	15
固定資産賃貸料	98	87
為替差益	25	-
助成金収入	194	40
その他	267	192
営業外収益合計	736	499
営業外費用		
支払利息	80	73
持分法による投資損失	63	14
固定資産除売却損	3 291	3 361
為替差損	-	584
貸与資産減価償却費	102	71
デリバティブ評価損	99	122
その他	93	60
営業外費用合計	731	1,289
経常利益	1,737	3,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 3	-
貸倒引当金戻入額	-	15
製品保証引当金戻入額	742	-
特別利益合計	746	15
特別損失		
固定資産除却損	5 162	5 93
減損損失	-	6 321
災害による損失	-	7 169
関係会社整理損	135	-
製品保証引当金繰入額	8 7,607	-
特別損失合計	7,905	584
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	5,421	3,071
法人税、住民税及び事業税	1,755	1,493
法人税等調整額	18,752	110
法人税等合計	20,507	1,382
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,688
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	1,271	222
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,658	1,466

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	136
為替換算調整勘定	-	1,802
その他の包括利益合計	-	² 1,938
包括利益	-	¹ 249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	171
少数株主に係る包括利益	-	78

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
前期末残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,191	5,191
利益剰余金		
前期末残高	87,634	62,436
当期変動額		
剰余金の配当	540	360
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,658	1,466
自己株式の消却	-	3,221
当期変動額合計	25,198	2,115
当期末残高	62,436	60,320
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,221
自己株式の消却	-	3,221
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	97,325	72,127
当期変動額		
剰余金の配当	540	360
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,658	1,466
自己株式の取得	-	3,221
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	25,198	2,115
当期末残高	72,127	70,012

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	246	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	136
当期変動額合計	272	136
当期末残高	519	382
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,139	4,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	1,501
当期変動額合計	288	1,501
当期末残高	4,427	5,929
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,892	3,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	1,638
当期変動額合計	15	1,638
当期末残高	3,907	5,546
少数株主持分		
前期末残高	9,342	8,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,282	31
当期変動額合計	1,282	31
当期末残高	8,060	8,029
純資産合計		
前期末残高	102,775	76,279
当期変動額		
剰余金の配当	540	360
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,658	1,466
自己株式の取得	-	3,221
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,297	1,669
当期変動額合計	26,495	3,784
当期末残高	76,279	72,495

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	5,421	3,071
減価償却費	18,282	14,117
減損損失	-	321
のれん償却額	3	0
持分法による投資損益（ は益 ）	63	14
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	492	492
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	580	208
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	4,533	65
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	13	15
受取利息及び受取配当金	149	178
支払利息	80	73
固定資産除売却損益（ は益 ）	405	415
為替差損益（ は益 ）	78	822
売上債権の増減額（ は増加 ）	23,083	8,411
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	72	1,599
仕入債務の増減額（ は減少 ）	17,066	2,790
未払又は未収消費税等の増減額	851	700
その他	1,219	977
小計	15,087	21,622
利息及び配当金の受取額	151	176
利息の支払額	84	75
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	654	1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,500	20,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加 ）	4	35
有形固定資産の取得による支出	8,655	8,728
有形固定資産の売却による収入	1,180	154
無形固定資産の取得による支出	76	84
投資有価証券の取得による支出	2	2
短期貸付金の増減額（ は増加 ）	0	33
長期貸付けによる支出	21	26
長期貸付金の回収による収入	42	35
その他	1	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,534	8,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	4,368	888
自己株式の取得による支出	-	3,221
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	8
配当金の支払額	540	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,918	4,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	1,390
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	1,797	6,214
現金及び現金同等物の期首残高	25,324	27,122
現金及び現金同等物の期末残高	27,122 ₁	33,336 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 17社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しております。 なお、当連結会計年度に清算を結了したオートモーティブ・モーターズ・オブ・トーマスビル(株)、アスモ・アパラチアン(株)及びノースカロライナ・アサヒ(株)は、清算結了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 17社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項 関連会社 デンソー豊星(株)	2. 持分法の適用に関する事項 関連会社 デンソー豊星(株) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち天津阿斯莫汽車微電機有限公司、阿斯莫(広州)微電機有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法により評価しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～7年 機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、総合7年の耐用年数を適用しております。また、連結財務諸表提出会社ではさらに2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるために会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる支払に備えるため、主としてパワーステアリングモータに係る保証費用の個別見積額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末に負担すべき支給額を計上しております。 （4）重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 国内連結子会社の日本ワイパブレード㈱は、平成22年10月1日よりデンソーグループ企業年金基金へ加入し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。 本移行に伴い、過去勤務債務784百万円が発生し、発生時以降10年で償却することとなります。 役員退職慰労引当金 同左 （4）重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権に付した為替予約は、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ヘッジ方針 外貨建金銭債権の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。 為替予約取引の方針及び実施内容については主として当社または子会社の取締役会の承認を受けて決定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (7) ----- (8) ----- (9) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9) 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	-----
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、5 年間の定額法により償却しております。	-----
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	-----

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 固定負債の「繰延税金負債」は、前連結会計年度は固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」の金額は120百万円であります。 (連結損益計算書) 1. 「助成金収入」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は46百万円であります。 2. 「貸与資産減価償却費」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「貸与資産減価償却費」の金額は135百万円であります。 3. 「デリバティブ評価損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損」の金額は118百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」と表示しておりましたが、支払額に占める還付額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」と表示しております。 なお、当連結会計年度の「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」654百万円に含まれる還付額の金額は826百万円、前連結会計年度の「法人税等の支払額」2,884百万円に含まれる還付額の金額は59百万円であります。	----- (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 -----

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対する主な資産 投資有価証券 ----- 1,017百万円	1 関連会社に対する主な資産 投資有価証券 919百万円 2 受取手形割引高 4百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 530百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 165百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,308百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,624百万円であります。
3 固定資産除売却損 主として次期型製品への切り替えに伴う機械装置及び工具器具備品の更新に伴う除売却によるものであります。	3 固定資産除売却損 同左 -----
4 固定資産売却益 アスモ・ノースカロライナ㈱の社宅売却によるものであります。	
5 固定資産除却損 提出会社の社員寮の解体及び休止設備の有姿除却等によるものであります。 なお、内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 98百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 その他 26百万円 計 162百万円	5 固定資産除却損 休止設備及び長期未稼働設備の有姿除却等によるものであります。 なお、内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 49百万円 その他 39百万円 計 93百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)								
-----	6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>モータ生産</td><td>建物及び構 築物等</td><td>チェコ共和 国 ズルチ市</td><td>321</td></tr></table> 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループとにグルーピングしております。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に321百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物183百万円、機械装置及び運搬具118百万円、リース資産5百万円、その他14百万円です。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。 7 災害による損失 平成23年 3 月に発生した東日本大震災に係る損失であります。 -----	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	モータ生産	建物及び構 築物等	チェコ共和 国 ズルチ市	321
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
モータ生産	建物及び構 築物等	チェコ共和 国 ズルチ市	321						
8 製品保証引当金繰入額									
パワーステアリングモータに係る保証費用見積額であります。									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	24,673百万円
少数株主に係る包括利益	1,074
計	25,747
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	272百万円
為替換算調整勘定	91
計	181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,000	-	-	18,000
合計	18,000	-	-	18,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	540	30	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,000	-	2,159	15,840
合計	18,000	-	2,159	15,840

(注) 自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	360	20	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	316	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,202百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定(短期投資等)</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,674</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金(注)</td><td style="text-align: right;">20,531</td></tr> <tr> <td>流動資産 その他(預け金)(注)</td><td style="text-align: right;">2,951</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">27,122</td></tr> </table> (注) 関係会社預け金及び預け金は、余裕資金を親会社である㈱デンソー及びデンソー・インターナショナル・アメリカ㈱並びに電装(中国)投資有限公司に預け入れており、現金及び現金同等物の扱いとしております。	現金及び預金勘定	3,202百万円	有価証券勘定(短期投資等)	471	計	3,674	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	35	関係会社預け金(注)	20,531	流動資産 その他(預け金)(注)	2,951	現金及び現金同等物	27,122	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,051百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定(短期投資等)</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金(注)</td><td style="text-align: right;">27,218</td></tr> <tr> <td>流動資産 その他(預け金)(注)</td><td style="text-align: right;">2,594</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">33,336</td></tr> </table> (注) 関係会社預け金及び預け金は、余裕資金を親会社である㈱デンソー及びデンソー・インターナショナル・アメリカ㈱、デンソー・ヨーロッパ㈱並びに電装(中国)投資有限公司に預け入れており、現金及び現金同等物の扱いとしております。	現金及び預金勘定	3,051百万円	有価証券勘定(短期投資等)	472	計	3,523	関係会社預け金(注)	27,218	流動資産 その他(預け金)(注)	2,594	現金及び現金同等物	33,336
現金及び預金勘定	3,202百万円																										
有価証券勘定(短期投資等)	471																										
計	3,674																										
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	35																										
関係会社預け金(注)	20,531																										
流動資産 その他(預け金)(注)	2,951																										
現金及び現金同等物	27,122																										
現金及び預金勘定	3,051百万円																										
有価証券勘定(短期投資等)	472																										
計	3,523																										
関係会社預け金(注)	27,218																										
流動資産 その他(預け金)(注)	2,594																										
現金及び現金同等物	33,336																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両運搬具及び図面管理システムであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	3	1	-	1	機械装置及び 運搬具	3	2	-	0
有形固定資産 その他	183	156	-	27	有形固定資産 その他	97	90	-	7
ソフトウェア	122	67	-	55	ソフトウェア	111	77	-	33
合計	309	225	-	84	合計	212	170	-	41
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 43百万円 1 年超 41百万円 合計 84百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円					(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 29百万円 1 年超 11百万円 合計 41百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 55百万円	支払リース料 43百万円
リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円
減価償却費相当額 55百万円	減価償却費相当額 43百万円
減損損失 - 百万円	減損損失 - 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 75百万円	1年内 50百万円
1年超 97百万円	1年超 55百万円
合計 172百万円	合計 106百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはデンソーグループCMS借入が基本方針です。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。関係会社預け金は、デンソーグループCMSに対する預け金であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金及び関係会社短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として車両運搬具及び図面管理システムに係るものであります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、関係会社預け金について、日次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入債務について、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 . 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差 額(百万円)
(1)現金及び預金	3,202	3,202	-
(2)受取手形及び売掛金	51,885	51,885	-
(3)関係会社預け金	20,531	20,531	-
(4)有価証券及び投資有価証券	1,471	1,471	-
(5)長期貸付金	33	34	1
資産計	77,124	77,126	1
(1)支払手形及び買掛金	(45,844)	(45,844)	-
(2)短期借入金	(2,574)	(2,574)	-
(3)関係会社短期借入金	(1,195)	(1,195)	-
(4)リース債務(流動)	(8)	(8)	0
(5)未払法人税等	(1,341)	(1,341)	-
(6)リース債務(固定)	(12)	(12)	0
負債計	(50,976)	(50,976)	0
デリバティブ取引(*2)	(99)	(99)	-

(*1)負債に計上されたものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを長期国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。当該貸付金の内容は、給与天引により弁済される従業員に対する貸付金及び優良な地方公共団体に対する貸付金であり、信用リスクは極めて低いと思量されるため、信用リスクは考慮しておりません。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(流動)、(6) リース債務(固定)

リース債務の時価は、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	1,017
非上場株式	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,202	-	-	-
受取手形及び売掛金	51,885	-	-	-
関係会社預け金	20,531	-	-	-
長期貸付金	-	33	0	-
合計	75,619	33	0	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはデンソーグループＣＭＳ借入が基本方針です。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。関係会社預け金は、デンソーグループＣＭＳに対する預け金であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金及び関係会社短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として車両運搬具及び図面管理システムに係るものであります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約、通貨スワップであります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（6）をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、関係会社預け金について、日次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入債務について、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差 額(百万円)
(1)現金及び預金	3,051	3,051	-
(2)受取手形及び売掛金	42,287	42,287	-
(3)関係会社預け金	27,218	27,218	-
(4)有価証券及び投資有価証券	1,305	1,305	-
(5)長期貸付金	31	32	1
資産計	73,894	73,895	1
(1)支払手形及び買掛金	(40,984)	(40,984)	-
(2)短期借入金	(2,387)	(2,387)	-
(3)関係会社短期借入金	(299)	(299)	-
(4)リース債務(流動)	(7)	(7)	0
(5)未払法人税等	(1,144)	(1,144)	-
(6)リース債務(固定)	(11)	(11)	0
負債計	(44,834)	(44,834)	0
デリバティブ取引(*2)	(122)	(122)	-

(*1)負債に計上されたものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(4)有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを長期国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。当該貸付金の内容は、給与天引により弁済される従業員に対する貸付金及び優良な地方公共団体に対する貸付金であり、信用リスクは極めて低いと認識されるため、信用リスクは考慮しておりません。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)関係会社短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務(流動)、(6)リース債務(固定)

リース債務の時価は、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	919
非上場株式	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（４）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 １０年以内 （百万円）	１０年超 （百万円）
現金及び預金	3,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,287	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	472	-	-	-
関係会社預け金	27,218	-	-	-
長期貸付金	-	31	-	-
合計	73,029	31	-	-

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

		(単位:百万円)	
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	919	172	746
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	919	172	746
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	80	91	11
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	471	471	-
その他	-	-	-
小計	551	563	11
合計	1,471	736	735

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券の株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券のうち上場株式の減損処理にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、その他有価証券のうち非上場株式の減損処理にあたっては、合理的に算定された価額が取得原価に比べ30%以上下落した株式について、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

		(単位：百万円)	
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	774	173	601
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	774	173	601
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	58	93	34
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	472	472	-
その他	-	-	-
小計	530	565	34
合計	1,305	738	566

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券のうち上場株式の減損処理にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、その他有価証券のうち非上場株式の減損処理にあたっては、合理的に算定された価額が取得原価に比べ30%以上下落した株式について、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,570	-	103	103
	ユーロ	278	-	4	4
	合計	5,849	-	99	99

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会 計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約 等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	276	-	(注)
	合計		276	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年 3月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年 3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,483	-	10	10
	ユーロ	529	-	18	18
	通貨スワップ取引				
	受取 円(ヘッジ対象 通貨)	1,243	1,243	93	93
	支払 マレーシアリ ンギット				
	合計	6,256	1,243	122	122

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会 計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約 等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	206	-	（注）
	合計		206	-	-

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1. 採用している退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。 厚生年金基金制度においては、日本自動車部品工業厚生年金基金に当社及び日本ワイパブレード(株)が加入しております。 適格退職年金制度においては、(株)朝日製作所が昭和54年8月1日、日本ワイパブレード(株)が昭和61年11月1日より採用しております。 また、確定給付型企业年金制度においては、デンソーグループ企業年金基金に、当社が平成20年10月1日より適格退職年金制度より移行しております。 当社は、平成15年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 (日本自動車部品工業厚生年金基金) (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>124,469百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>180,010百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>55,541百万円</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 21.56% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金残高7,022百万円、過去勤務債務24,328百万円及び当年度不足金38,235百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金384百万円を費用処理しています。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	年金資産の額	124,469百万円	年金財政計算上の給付債務の額	180,010百万円	差引額	55,541百万円	1. 採用している退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。 厚生年金基金制度においては、日本自動車部品工業厚生年金基金に当社及び日本ワイパブレード(株)が加入しております。 適格退職年金制度においては、(株)朝日製作所が昭和54年8月1日より採用しております。 また、確定給付型企业年金制度においては、デンソーグループ企業年金基金に、当社が平成20年10月1日、日本ワイパブレード(株)が平成22年10月1日より適格退職年金制度より移行しております。 当社は、平成15年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 (日本自動車部品工業厚生年金基金) (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>144,741百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>165,585百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>20,843百万円</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 21.04% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金残高782百万円、過去勤務債務21,625百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金411百万円を費用処理しています。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	年金資産の額	144,741百万円	年金財政計算上の給付債務の額	165,585百万円	差引額	20,843百万円
年金資産の額	124,469百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	180,010百万円												
差引額	55,541百万円												
年金資産の額	144,741百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	165,585百万円												
差引額	20,843百万円												

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3 月31日現在) (単位: 百万円) イ. 退職給付債務 32,268 ロ. 年金資産 13,155 ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 19,113 ニ. 未認識数理計算上の差異 1,982 ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) 1,189 ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 15,940 ト. 前払年金費用 - チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) 15,940 3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円) イ. 勤務費用(注)1 3,142 ロ. 利息費用 623 ハ. 期待運用収益 157 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 701 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 143 ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 4,452 ト. その他(注)2 250 計 4,703 (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して おります。 2. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金支払額 です。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 1.5% ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年 ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年	2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3 月31日現在) (単位: 百万円) イ. 退職給付債務 33,560 ロ. 年金資産 14,867 ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 18,693 ニ. 未認識数理計算上の差異 1,722 ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) 839 ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 16,132 ト. 前払年金費用 - チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) 16,132 3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円) イ. 勤務費用(注)1 3,295 ロ. 利息費用 647 ハ. 期待運用収益 62 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 577 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 130 ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 4,588 ト. その他(注)2 256 計 4,844 (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して おります。 2. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金支払額 です。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 0.5% ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年 ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別 内訳 (単位: 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別 内訳 (単位: 百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 6,297	退職給付引当金 6,431
減価償却費 4,369	減価償却費 4,001
賞与引当金 1,873	賞与引当金 2,072
製品保証引当金 3,101	製品保証引当金 3,074
繰越欠損金 7,591	繰越欠損金 7,302
未払費用 380	未払費用 427
連結会社間内部利益の消去 105	連結会社間内部利益の消去 92
その他 1,440	その他 1,779
繰延税金資産小計 25,158	繰延税金資産小計 25,183
評価性引当額 22,973	評価性引当額 23,106
繰延税金資産合計 2,184	繰延税金資産合計 2,077
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 1,656	固定資産圧縮積立金 1,587
その他有価証券評価差額金 213	その他有価証券評価差額金 180
その他 646	その他 519
繰延税金負債合計 2,515	繰延税金負債合計 2,287
繰延税金負債の純額 331	繰延税金負債の純額 210
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。
(単位: 百万円)	(単位: 百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 567	流動資産 - 繰延税金資産 827
固定資産 - 繰延税金資産 1,252	固定資産 - 繰延税金資産 1,000
流動負債 - 繰延税金負債 80	流動負債 - 繰延税金負債 96
固定負債 - 繰延税金負債 2,070	固定負債 - 繰延税金負債 1,942
なお、繰延税金負債(流動) of 金額は負債及び純資産 of 合計額 of 100分の1以下であるため、流動負債 of 「その他」に含めて表示してあります。	なお、繰延税金負債(流動) of 金額は負債及び純資産 of 合計額 of 100分の1以下であるため、流動負債 of 「その他」に含めて表示してあります。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(単位：％)	(単位：％)
法定実効税率 39.7	法定実効税率 39.7
(調整)	(調整)
外国源泉税 3.3	外国源泉税 4.0
評価性引当額 409.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
海外子会社の税率差 6.8	住民税均等割等 0.7
持分法による投資損益 0.5	評価性引当額 4.8
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響 8.6	海外子会社の税率差 4.6
留保利益に係る一時差異 2.6	持分法による投資損益 0.2
その他 0.0	米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 378.2	留保利益に係る一時差異 3.2
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	175,268	42,500	41,182	258,951	-	258,951
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,166	738	6,063	46,968	(46,968)	-
計	215,434	43,238	47,245	305,919	(46,968)	258,951
営業費用	214,102	43,151	45,343	302,596	(45,376)	257,219
営業利益	1,332	87	1,902	3,323	(1,591)	1,731
資産	121,175	21,895	24,633	167,703	2,292	169,996

- (注) 1. 本邦以外の区分に属するその他の地域の主な国又は地域は、マレーシア、インドネシア、大韓民国、中華人民共和国、チェコ共和国であります。
2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,001百万円であり、その主なものは基礎的研究費及び親会社本社の役員関係費用を含む管理部門に係る費用であります。
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,973百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び関係会社預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 会計方針の変更
退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
この変更に伴う、損益に与える影響はありません。
工事契約に関する会計基準
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。
この変更に伴う、損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	42,722	41,536	84,259
連結売上高（百万円）			258,951
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.50	16.04	32.54

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 米国、カナダ
(2) その他の地域 中華人民共和国、シンガポール、オランダ、インドネシア、大韓民国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車用小型モータシステムを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アセアン諸国、中国等の各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を、当社及び海外現地法人にて立案し、当社取締役会の意思決定に基づいて事業活動を展開しています。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「日本」、「北米」、「アセアン」及び「中国」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、自動車用小型モータシステムを生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引及び振替高は、製品売上については市場実勢価格をもとに交渉した価格に基づいております。海外現地法人向けの部品供給価格については、製造原価に一定の利益を乗せた価格に基づいて、為替変動リスクを加味して決定しております。

報告セグメントの負債は、最高経営意思決定機関に対して、定期的に提供しておりませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	アセアン	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	175,268	42,500	15,237	17,167	250,173	8,778	258,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,166	738	6,746	-	47,651	715	48,367
計	215,434	43,238	21,984	17,167	297,825	9,493	307,319
セグメント利益又は損失()	683	87	822	854	1,081	200	1,282
セグメント資産	139,503	21,895	12,451	7,918	181,768	4,600	186,368
その他の項目							
減価償却費	14,770	1,982	900	470	18,124	267	18,391
のれんの償却額	-	-	-	3	3	-	3
持分法適用会社への投資額	945	-	-	-	945	-	945
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,967	893	1,110	616	6,588	279	6,867

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、欧州及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	アセアン	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	181,535	44,054	19,848	20,059	265,498	7,711	273,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,221	726	7,404	110	48,462	837	49,299
計	221,756	44,781	27,253	20,169	313,961	8,548	322,510
セグメント利益又は損失()	2,138	1,273	484	519	4,416	270	4,145
セグメント資産	131,665	19,432	13,599	7,831	172,528	4,018	176,547
その他の項目							
減価償却費	10,922	1,705	831	471	13,930	294	14,224
のれんの償却額	-	-	-	0	0	-	0
持分法適用会社への投資額	945	-	-	-	945	-	945
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,637	1,019	1,037	656	9,351	461	9,812

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、欧州及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	297,825	313,961
「その他」の区分の売上高	9,493	8,548
セグメント間取引消去	48,367	49,299
連結財務諸表の売上高	258,951	273,210

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,081	4,416
「その他」の区分の利益	200	270
セグメント間取引消去	492	190
未実現利益消去	42	94
連結財務諸表の営業利益	1,731	4,430

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	181,768	172,528
「その他」の区分の資産	4,600	4,018
セグメント間取引消去	15,872	16,228
未実現利益消去	572	474
持分法適用会社への投資損失	71	26
連結財務諸表の資産合計	169,996	159,818

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,124	13,930	267	294	109	107	18,282	14,117
のれんの償却額	3	0	-	-	-	-	3	0
持分法適用会社への投資額	945	945	-	-	71	26	1,017	919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,588	9,351	279	461	218	32	6,648	9,779

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他の地域	合計
180,155	36,898	56,155	273,210

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他の地域	合計
38,209	5,928	7,561	51,698

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	138,574	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アセアン	中国	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	321	-	321

（注）「その他」は、欧州地域に係る減損損失金額であります。内容につきましては、「第5 経理の状況
1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 6 減損損失」に記載のと
おりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アセアン	中国	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	0	-	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年
3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20
号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品の製造・販売	直接 63.37 間接 10.00	当社製品の販売等 役員の兼任・転籍	当社製品の販売	134,678	売掛金	26,194
							資金の貸借	1,590	関係会社預け金	17,591

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱デンソー 財經センター	愛知県刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	59,263	買掛金	12,814
									未払金	398

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売価格については、一般取引条件と同様に、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。

(2) 資金の貸借については、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(3) ㈱デンソー財經センターに対する買掛金及び未払金については、当社、当社の仕入先、㈱デンソー財經センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、㈱デンソー財經センターは、当社の仕入先から当社に対する金銭債権を譲り受けております。

3. 資金の貸借の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。なお、当期末の関係会社預け金残高が前期末残高より減少している場合に、で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品の製造・販売	直接 63.37 間接 10.00	当社製品の販売等 役員の兼任・転籍	資金の貸借	1,711	関係会社預け金	1,711

デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)は当社の主要株主でもあります。取引内容及び金額は「(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)デンソー 財經センター	愛知県刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	10,429	買掛金	3,170
同一の親会社を持つ会社	デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	米国ミシガン州	226,750 千US\$	北米関係会社の持株会社・統括運営、自動車部品・新事業分野製品販売及び研究開発	10.00	デンソーグループの北米関係会社の持株会社・統括運営及び北米関係会社製品の販売等	資金の貸借	3,484	預け金	1,212
							資金の貸借	1,175	短期借入金	1,094

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸借については、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(2) (株)デンソー財經センターに対する買掛金については、当社の連結子会社、当社の連結子会社の仕入先、(株)デンソー財經センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、(株)デンソー財經センターは、当社の連結子会社の仕入先から当社の連結子会社に対する金銭債権を譲り受けております。

3. 資金の貸借の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。なお、当期末の関係会社預け金残高または預け金残高が前期末残高より減少している場合及び短期借入金残高が前期末残高より増加している場合に、で記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)デンソー(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品の製造・販売	直接 72.01 間接 11.36	当社製品の販売等 役員の兼任・転籍	当社製品の販売	138,559	売掛金	19,224
							資金の貸借	7,106	関係会社預け金	24,697

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱デンソー 財經センター	愛知県刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	62,309	買掛金	12,205
									未払金	767

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売価格については、一般取引条件と同様に、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。

(2) 資金の貸借については、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(3) ㈱デンソー財經センターに対する買掛金及び未払金については、当社、当社の仕入先、㈱デンソー財經センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、㈱デンソー財經センターは、当社の仕入先から当社に対する金銭債権を譲り受けております。

3．資金の貸借の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱は当社の主要株主でもあります。取引内容及び金額は「(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱デンソー 財經センター	愛知県 刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	10,962	買掛金	3,042
同一の親会社を持つ会社	デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱	米国ミシガン州	226,750 千US\$	北米関係会社の持株会社・統括運営、自動車部品・新事業分野製品販売及び研究開発	11.36	デンソーグループの北米関係会社の持株会社・統括運営及び北米関係会社製品の販売等	資金の貸借	342	預け金	1,417
							資金の貸借	351	短期借入金	634

(注) 1. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。

また、資金の貸借については消費税等はかかっておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸借については、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(2) ㈱デンソー財經センターに対する買掛金については、当社の連結子会社、当社の連結子会社の仕入先、㈱デンソー財經センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、㈱デンソー財經センターは、当社の連結子会社の仕入先から当社の連結子会社に対する金銭債権を譲り受けております。

3. 資金の貸借の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。なお、当期末の関係会社預け金残高または預け金残高が前期末残高より減少している場合及び短期借入金残高が前期末残高より増加している場合に、で記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱デンソー(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額 3,789円96銭 (2) 1 株当たり当期純損失金額 1,369円89銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	(1) 1 株当たり純資産額 4,069円69銭 (2) 1 株当たり当期利益金額 88円29銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	76,279	72,495
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,060	8,029
(うち少数株主持分)	(8,060)	(8,029)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	68,219	64,465
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	18,000	15,840

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	24,658	1,466
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	24,658	1,466
期中平均株式数 (千株)	18,000	16,612

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式の取得 当社は、平成22年 6 月22日開催の定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と経営環境に応じた資本政策の遂行を可能とするため (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 4,160,000株(上限) (4) 株式の取得価額の総額 6,206百万円(上限) (5) 株式の取得の期間 本定時株主総会終結の時から 1 年以内	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,574	2,387	2.13	-
関係会社短期借入金	1,195	299	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	7	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12	11	-	平成24年～27年
合計	3,790	2,706	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	6	2	1	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199	155
受取手形	377	435
売掛金	1 49,266	1 38,412
商品及び製品	2,956	2,869
仕掛品	3,329	4,553
原材料及び貯蔵品	1,175	1,154
前渡金	1 5,735	1 5,864
前払費用	55	21
短期貸付金	25	21
未収入金	1,444	1 1,660
未収還付法人税等	100	-
関係会社預け金	17,591	24,697
その他	39	23
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	82,283	79,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,416	25,678
減価償却累計額	19,067	19,593
建物（純額）	6,349	6,085
構築物	3,313	3,313
減価償却累計額	2,650	2,706
構築物（純額）	663	607
機械及び装置	122,525	121,379
減価償却累計額	104,546	108,363
機械及び装置（純額）	17,978	13,016
車両運搬具	922	901
減価償却累計額	799	779
車両運搬具（純額）	123	122
工具、器具及び備品	19,600	20,088
減価償却累計額	18,259	18,824
工具、器具及び備品（純額）	1,340	1,263
土地	8,009	8,009
リース資産	6	6
減価償却累計額	1	2
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	1,352	1,786
有形固定資産合計	35,820	30,893
無形固定資産		
ソフトウェア	257	365
その他	71	71
無形固定資産合計	328	437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	987	820
関係会社株式	10,515	10,463
関係会社出資金	2,457	1,832
長期貸付金	7	5
従業員に対する長期貸付金	18	23
関係会社長期貸付金	-	1,200
その他	179	155
貸倒引当金	12	0
投資その他の資産合計	14,152	14,499
固定資産合計	50,302	45,830
資産合計	132,585	125,686
負債の部		
流動負債		
支払手形	342	135
買掛金	37,069 ₁	32,653 ₁
リース債務	1	1
未払金	1,636	1,994
未払費用	3,809	4,132
未払法人税等	-	73
繰延税金負債	74	93
預り金	143	188
賞与引当金	4,004	4,451
役員賞与引当金	20	34
製品保証引当金	7,803	7,737
設備関係支払手形	3	42
流動負債合計	54,909	51,539
固定負債		
リース債務	3	2
繰延税金負債	1,867	1,766
退職給付引当金	13,892	14,012
役員退職慰労引当金	180	177
固定負債合計	15,944	15,959
負債合計	70,853	67,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	5,191	5,191
資本剰余金合計	5,191	5,191
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,511	2,406
別途積立金	71,080	41,080
繰越利益剰余金	23,191	3,505
利益剰余金合計	51,524	48,117
株主資本合計	61,216	57,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516	379
評価・換算差額等合計	516	379
純資産合計	61,732	58,187
負債純資産合計	132,585	125,686

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	1 202,150	1 208,349
売上原価		
製品期首たな卸高	2,371	2,956
当期製品製造原価	1, 3 194,091	1, 3 197,116
合計	196,462	200,073
製品期末たな卸高	2,956	2,869
他勘定振替高	4 415	4 581
製品売上原価	2 193,090	2 196,622
売上総利益	9,059	11,727
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,159	3,168
給料及び賞与	2,622	2,777
賞与引当金繰入額	357	376
役員賞与引当金繰入額	20	34
退職給付費用	312	350
役員退職慰労引当金繰入額	63	64
福利厚生費	353	400
製品保証費	269	250
製品保証引当金繰入額	68	2
減価償却費	322	274
賃借料	276	258
外注費	1,181	1,201
その他	3 831	3 1,191
販売費及び一般管理費合計	9,838	10,350
営業利益又は営業損失（ ）	778	1,376
営業外収益		
受取利息	75	1 87
受取配当金	1 1,827	1 200
固定資産賃貸料	261	1 248
為替差益	198	-
固定資産売却益	-	96
その他	218	98
営業外収益合計	2,581	730
営業外費用		
固定資産除売却損	5 154	5 250
貸与資産減価償却費	6 178	6 141
為替差損	-	655
その他	38	20
営業外費用合計	371	1,068
経常利益	1,430	1,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14
製品保証引当金戻入額	742	-
特別利益合計	742	14
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 162	⁷ 92
災害による損失	-	⁸ 19
関係会社株式評価損	-	51
関係会社出資金評価損	-	625
製品保証引当金繰入額	⁹ 7,607	-
特別損失合計	7,769	789
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	5,595	263
法人税、住民税及び事業税	216	140
法人税等調整額	17,514	50
法人税等合計	17,731	89
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,327	174

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		133,242	68.0	136,956	68.0
労務費		34,391	17.5	37,264	18.5
経費		28,367	14.5	27,251	13.5
(うち減価償却費)		(12,326)		(8,719)	
当期総製造費用		196,002	100.0	201,473	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,551		3,329	
合計		199,553		204,802	
期末仕掛品たな卸高		3,329		4,553	
他勘定振替高		2,132		3,132	
当期製品製造原価		194,091		197,116	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
原価計算の方法 工程別総合原価計算を原則としており、材料費・労務費・経費とも予定をもって計算し、期末に原価差異を売上原価及びたな卸資産に配賦しております。	原価計算の方法 同左
他勘定振替高 主として建設仮勘定への振替であります。	他勘定振替高 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,191	5,191
資本剰余金合計		
前期末残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,191	5,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,125	1,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,125	1,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,620	2,511
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	108	105
当期変動額合計	108	105
当期末残高	2,511	2,406
別途積立金		
前期末残高	85,880	71,080
当期変動額		
別途積立金の取崩	14,800	30,000
当期変動額合計	14,800	30,000
当期末残高	71,080	41,080
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,233	23,191
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	108	105
別途積立金の取崩	14,800	30,000
剰余金の配当	540	360
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,327	174
自己株式の消却	-	3,221
当期変動額合計	8,958	26,697
当期末残高	23,191	3,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	75,392	51,524
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	540	360
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,327	174
自己株式の消却	-	3,221
当期変動額合計	23,867	3,407
当期末残高	51,524	48,117
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,221
自己株式の消却	-	3,221
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	85,083	61,216
当期変動額		
剰余金の配当	540	360
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,327	174
自己株式の取得	-	3,221
当期変動額合計	23,867	3,407
当期末残高	61,216	57,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	245	516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	136
当期変動額合計	270	136
当期末残高	516	379
評価・換算差額等合計		
前期末残高	245	516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	136
当期変動額合計	270	136
当期末残高	516	379

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	85,328	61,732
当期変動額		
剰余金の配当	540	360
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,327	174
自己株式の取得	-	3,221
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	136
当期変動額合計	23,596	3,544
当期末残高	61,732	58,187

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 25～50年 機械及び装置 5～7年 機械及び装置については、設備の更新状況、操業度を勘案して、7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を実施しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 6 . 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるために、過去の支給実績及び来期昇給率を勘案した支給見込額を算出し、その当期対応額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる支払に備えるため、主としてパワーステアリングモータに係る保証費用の個別見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(3) リース資産 同左 5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 6 . 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 製品保証引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末に負担すべき要支給額を計上しております。 7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権に付した為替予約は、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左 7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(損益計算書) 「固定資産売却益」は、前事業年度は営業外収益の 「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度 において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区 分掲記しております。 なお、前事業年度における「固定資産売却益」の金額 は18百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次の主なものがあります。 売掛金 38,847百万円 前渡金 1,935百万円 買掛金 5,162百万円 2. 偶発債務 当社は、以下の子会社のデンソー・インターナショナル・アメリカ㈱からの借入に対して経営指導念書を差入れております。 アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ㈱ (11,764千米ドル) 1,106百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次の主なものがあります。 売掛金 30,291百万円 前渡金 2,230百万円 未収入金 1,622百万円 買掛金 4,365百万円 2. 偶発債務 当社は、以下の子会社のデンソー・インターナショナル・アメリカ㈱からの借入に対して経営指導念書を差入れております。 アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ㈱ (7,636千米ドル) 642百万円 当社は、以下の子会社の通貨スワップ契約に対して信用状を発行しております。 ニッポンワイパブレード(M)㈱ (45,216千マレーシアリングット) 1,243百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 関係会社との取引 売上高 171,597百万円 部品仕入高 46,744百万円 受取配当金 1,815百万円 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 466百万円 3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,088百万円 4. 他勘定振替高 主として試験研究費への振替高であります。 5. 固定資産除売却損 主として次期型製品への切り替えに伴う機械装置及び工具器具備品の更新に伴う除売却によるものであります。	1. 関係会社との取引 売上高 175,521百万円 部品仕入高 52,471百万円 受取利息 78百万円 受取配当金 185百万円 固定資産賃貸料 169百万円 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 209百万円 3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,401百万円 4. 他勘定振替高 同左 5. 固定資産除売却損 同左

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
6. 貸与資産減価償却費 仕入先への建物・機械及び装置等の貸与資産に係る減価償却費であります。 7. 固定資産除却損 社員寮の解体及び休止設備の有姿除却等によるものであります。 なお、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>98百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>26百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>162百万円</td></tr> </table> ----- 9. 製品保証引当金繰入額 パワーステアリングモータに係る保証費用見積額であります。	建物	98百万円	機械及び装置	37百万円	その他	26百万円	計	162百万円	6. 貸与資産減価償却費 同左 7. 固定資産除却損 休止設備及び長期未稼働設備の有姿除却等によるものであります。 なお、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>49百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>39百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>92百万円</td></tr> </table> 8. 災害による損失 平成23年 3 月に発生した東日本大震災に係る損失であります。 -----	建物	3百万円	機械及び装置	49百万円	その他	39百万円	計	92百万円
建物	98百万円																
機械及び装置	37百万円																
その他	26百万円																
計	162百万円																
建物	3百万円																
機械及び装置	49百万円																
その他	39百万円																
計	92百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	-	2,159	2,159	-
合計	-	2,159	2,159	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,159千株は、定時株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,159千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																								
(借主側) 1．ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 計測器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th><th>期末残 高相当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>133</td><td>122</td><td>-</td><td>11</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3</td><td>1</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>136</td><td>123</td><td>-</td><td>13</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>- 百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>- 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>- 百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	工具、器具及び 備品	133	122	-	11	車両運搬具	3	1	-	1	合計	136	123	-	13	1 年内	11百万円	1 年超	1百万円	計	13百万円	リース資産減損勘定の残高	- 百万円	支払リース料	19百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	19百万円	減損損失	- 百万円	(借主側) 1．ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th><th>期末残 高相当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>54</td><td>53</td><td>-</td><td>0</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3</td><td>2</td><td>-</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>57</td><td>56</td><td>-</td><td>1</td></tr></table> (注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>- 百万円</td></tr></table> (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>- 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>- 百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	工具、器具及び 備品	54	53	-	0	車両運搬具	3	2	-	0	合計	57	56	-	1	1 年内	1百万円	1 年超	0百万円	計	1百万円	リース資産減損勘定の残高	- 百万円	支払リース料	11百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	11百万円	減損損失	- 百万円
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																					
工具、器具及び 備品	133	122	-	11																																																																					
車両運搬具	3	1	-	1																																																																					
合計	136	123	-	13																																																																					
1 年内	11百万円																																																																								
1 年超	1百万円																																																																								
計	13百万円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	- 百万円																																																																								
支払リース料	19百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																								
減価償却費相当額	19百万円																																																																								
減損損失	- 百万円																																																																								
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																					
工具、器具及び 備品	54	53	-	0																																																																					
車両運搬具	3	2	-	0																																																																					
合計	57	56	-	1																																																																					
1 年内	1百万円																																																																								
1 年超	0百万円																																																																								
計	1百万円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	- 百万円																																																																								
支払リース料	11百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																								
減価償却費相当額	11百万円																																																																								
減損損失	- 百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,569百万円、関連会社株式945百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,517百万円、関連会社株式945百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,591</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>3,101</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,520</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,697</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,702</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>5,048</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>25,815</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>25,815</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,656</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>211</td></tr> <tr><td>貸方原価差額</td><td>74</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,942</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,942</td></tr> </table>	賞与引当金	1,591	製品保証引当金	3,101	退職給付引当金	5,520	減価償却費	3,697	繰越欠損金	5,702	関係会社株式評価損	5,048	その他	1,154	繰延税金資産小計	25,815	評価性引当額	25,815	繰延税金資産合計	-	固定資産圧縮積立金	1,656	その他有価証券評価差額金	211	貸方原価差額	74	繰延税金負債合計	1,942	繰延税金負債の純額	1,942	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,769</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>3,074</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,568</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,406</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,276</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>5,317</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,308</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>25,721</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>25,721</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,587</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>179</td></tr> <tr><td>貸方原価差額</td><td>93</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,860</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,860</td></tr> </table>	賞与引当金	1,769	製品保証引当金	3,074	退職給付引当金	5,568	減価償却費	3,406	繰越欠損金	5,276	関係会社株式評価損	5,317	その他	1,308	繰延税金資産小計	25,721	評価性引当額	25,721	繰延税金資産合計	-	固定資産圧縮積立金	1,587	その他有価証券評価差額金	179	貸方原価差額	93	繰延税金負債合計	1,860	繰延税金負債の純額	1,860
賞与引当金	1,591																																																												
製品保証引当金	3,101																																																												
退職給付引当金	5,520																																																												
減価償却費	3,697																																																												
繰越欠損金	5,702																																																												
関係会社株式評価損	5,048																																																												
その他	1,154																																																												
繰延税金資産小計	25,815																																																												
評価性引当額	25,815																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
固定資産圧縮積立金	1,656																																																												
その他有価証券評価差額金	211																																																												
貸方原価差額	74																																																												
繰延税金負債合計	1,942																																																												
繰延税金負債の純額	1,942																																																												
賞与引当金	1,769																																																												
製品保証引当金	3,074																																																												
退職給付引当金	5,568																																																												
減価償却費	3,406																																																												
繰越欠損金	5,276																																																												
関係会社株式評価損	5,317																																																												
その他	1,308																																																												
繰延税金資産小計	25,721																																																												
評価性引当額	25,721																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
固定資産圧縮積立金	1,587																																																												
その他有価証券評価差額金	179																																																												
貸方原価差額	93																																																												
繰延税金負債合計	1,860																																																												
繰延税金負債の純額	1,860																																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位: %) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>12.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>361.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>316.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		外国源泉税	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	361.6	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	316.9	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位: %) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td>46.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>28.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>10.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>35.7</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>税金等見積差額</td><td>7.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		外国源泉税	46.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	住民税均等割等	6.5	評価性引当額	35.7	役員賞与引当金	2.1	税金等見積差額	7.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																				
法定実効税率	39.7																																																												
(調整)																																																													
外国源泉税	3.0																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																												
住民税均等割等	0.3																																																												
評価性引当額	361.6																																																												
その他	3.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	316.9																																																												
法定実効税率	39.7																																																												
(調整)																																																													
外国源泉税	46.9																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5																																																												
住民税均等割等	6.5																																																												
評価性引当額	35.7																																																												
役員賞与引当金	2.1																																																												
税金等見積差額	7.1																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額 3,429円56銭 (2) 1 株当たり当期純損失金額 1,295円95銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	(1) 1 株当たり純資産額 3,673円36銭 (2) 1 株当たり当期純利益金額 10円48銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	23,327	174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	23,327	174
期中平均株式数 (千株)	18,000	16,612

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式の取得 当社は、平成22年 6 月22日開催の定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と経営環境に応じた資本政策の遂行を可能とするため (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 4,160,000株(上限) (4) 株式の取得価額の総額 6,206百万円(上限) (5) 株式の取得の期間 本定時株主総会終結の時から 1 年以内	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投 資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		トヨタ自動車(株)	114,479	383
		デンソー・インド(株)	1,393,982	180
		マツダ(株)	266,905	48
		(株)東海理化電機製作所	33,837	47
		トヨタ車体(株)	25,467	35
		日野自動車(株)	82,687	33
		(株)小糸製作所	24,200	32
		ダイハツ工業(株)	20,000	24
		富士重工業(株)	29,480	15
		三菱自動車工業(株)	89,189	9
		その他（ 8 銘柄）	23,232	9
計			2,103,458	820

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,416	285	23	25,678	19,593	546	6,085
構築物	3,313	17	18	3,313	2,706	73	607
機械及び装置	122,525	1 3,234	3 4,380	121,379	108,363	7,220	13,016
車両運搬具	922	65	86	901	779	62	122
工具、器具及び備品	19,600	1,034	546	20,088	18,824	1,085	1,263
土地	8,009	-	-	8,009	-	-	8,009
リース資産	6	-	-	6	2	1	3
建設仮勘定	1,352	2 4,487	4,053	1,786	-	-	1,786
有形固定資産計	181,146	9,124	9,108	181,163	150,269	8,988	30,893
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,913	2,547	146	365
その他	-	-	-	380	308	-	71
無形固定資産計	-	-	-	3,293	2,856	146	437

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは下記のとおりです。

1 機械及び装置 (増加額)	3 機械及び装置 (減少額)
専用機 1,769 百万円	専用機 2,396 百万円
汎用機 410 百万円	汎用機 556 百万円
その他 1,054 百万円	その他 1,428 百万円
計 3,234 百万円	計 4,380 百万円
2 建設仮勘定 (増加額)	
工機 4,441 百万円	
その他 46 百万円	
計 4,487 百万円	

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27	12	-	27	12
賞与引当金	4,004	4,451	4,004	-	4,451
役員賞与引当金	20	34	20	-	34
製品保証引当金	7,803	2	68	-	7,737
役員退職慰労引当金	180	64	67	-	177

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	18
普通預金	135
別段預金	0
計	154
合計	155

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ベバストジャパン(株)	228
富士機工(株)	103
八千代産業(株)	30
市光工業(株)	25
三菱農機(株)	10
その他	37
合計	435

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年 4 月	109
平成23年 5 月	135
平成23年 6 月	108
平成23年 7 月	61
平成23年 8 月	20
合計	435

(c) 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	19,224
アスモ・ノースカロライナ(株)	4,171
(株)アスモ・インドネシア	3,249
豊田通商(株)	1,625
(株)小糸製作所	1,499
その他	8,640
合計	38,412

売掛金の発生、回収及び滞留状況

項目	金額(百万円)
期首繰越高 (A)	49,266
当期発生高 (B)	215,394
当期回収高 (C)	226,248
次期繰越高 (D)	38,412
回収率 $(C) \div [(A) + (B)] \times 100$	85.5%
滞留期間 $\frac{[(A) + (D)] \div 2}{(B) / 365}$	74.3日

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品 自動車用小型モータ事業	2,869
合計	2,869

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
一般製造工程仕掛品	3,988
試作仕掛品他	564
合計	4,553

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料 素材	81
小計	81
貯蔵品 生産用消耗品 工機関係部品 その他	817 55 199
小計	1,072
合計	1,154

(g) 関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	24,697
合計	24,697

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アスモ・ノースアメリカLLC	4,755
デンソー豊星(株)	945
(株)アスモ・インドネシア	2,069
アスモ・ノースカロライナ(株)	296
アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)	520
その他	1,875
合計	10,463

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三光合成(株)	120
富士ゼロックス(株)	6
(株)佐藤製作所	6
(株)三共製作所	1
その他	0
合計	135

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年 4 月	48
平成23年 5 月	43
平成23年 6 月	42
平成23年 7 月	1
合計	135

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー財經センター（注）	12,205
(株)デンソー	1,430
豊田通商(株)	1,333
宮崎アスモ(株)	1,293
日本ワイパブレード(株)	835
その他	15,555
合計	32,653

（注）ファクタリング取引契約を締結しております。

(c) 設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士機械製造(株)	38
(株)三共製作所	2
その他	0
合計	42

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	0
平成23年5月	1
平成23年6月	40
平成23年7月	0
合計	42

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	16,504
未認識数理計算上の差異	1,445
その他	1,046
合計	14,012

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社各支店 無料 無料（注1）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）1．新券交付手数料に関し、平成15年4月1日の改正商法により株券失効制度が創設されたことに伴い、喪失の場合、株数喪失登録申請に係る手数料として別途定める額が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第85期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日東海財務局長に提出

(2)半期報告書

(第86期中)(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月24日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

ア ス モ 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 英 之 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 達 治 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月22日開催の定時株主総会において、自己株式の取得に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月20日

ア ス モ 株 式 会 社

取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 英 之 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 達 治 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

ア ス モ 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 英 之 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 達 治 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月22日開催の定時株主総会において、自己株式の取得に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月20日

ア ス モ 株 式 会 社

取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 英 之 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 達 治 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。